

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年10月24日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 3兆円を上限とします。 野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型 3兆円を上限とします。 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型 3兆円を上限とします。 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型 3兆円を上限とします。 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 3兆円を上限とします。 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型 3兆円を上限とします。 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 3兆円を上限とします。 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 3兆円を上限とします。 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型 3兆円を上限とします。 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型 3兆円を上限とします。 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型 3兆円を上限とします。 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型 3兆円を上限とします。 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型 3兆円を上限とします。 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型 3兆円を上限とします。
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2025年4月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況
第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

（９）払込期日

<訂正前>

取得申込日から起算して7営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

<訂正後>

取得申込日から起算して7営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、「委託者」(または「委託会社」といいます。)_の指定する口座を経由して、「受託者」(または「受託会社」といいます。)_の指定するファンド口座に払い込まれます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

■委託会社の概況(2025年9月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村
アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

<更新後>

◆米ドル建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を実質的な主要投資対象[※]とします。

※各ファンドは、各々以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マ
ザーファンド」を主要投資対象とします。なお、各ファンドは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券
ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)
	野村マネー マザーファンド
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)
	野村マネー マザーファンド
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)
	野村マネー マザーファンド
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)
	野村マネー マザーファンド
トルコリラコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)
	野村マネー マザーファンド

通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)
	野村マネー マザーファンド
メキシコペソコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (MXN Class)
	野村マネー マザーファンド

◆デリバティブの直接利用は行ないません。

①投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- イ. 有価証券
- ロ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
- ハ. 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

- 次に掲げる特定資産以外の資産

- イ. 為替手形

②有価証券の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国籍の投資信託である(※)受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記(※)印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

「円コース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (JPY Class)
「米ドルコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (USD Class)
「豪ドルコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (AUD Class)
「ブラジルリアルコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (BRL Class)
「トルコリラコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (TRY Class)

「通貨セレクトコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)
「メキシコペソコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (MXN Class)

③金融商品の指図範囲等(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記②に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託について

ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド

JPY Class/USD Class/AUD Class/BRL Class/TRY Class/Currency Select Class/MXN Class

(ケイマン諸島籍円建外国投資信託)

＜運用の基本方針＞	
主要投資対象	米ドル建ての高利回り事業債
投資方針	・米ドル建ての高利回り事業債を主要投資対象とし、インカムゲインの確保に加え、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。 ・投資する事業債は、主としてBB+格（S&P社）以下（B-格未満は除く）またはBa1格（Moody's社）以下（B3格未満は除く）の格付が付与されている債券とします。 ・格付をもたない債券への投資にあたっては、投資顧問会社によりB-格（S&P社）以上およびB3格（Moody's社）以上の格付と同等と判断される債券へ投資を行ないます。 ・JPY Class/AUD Class/BRL Class/TRY Class/Currency Select Class/MXN Classは、クラスごとに、米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、各クラスの通貨（円、豪ドル、ブラジルレアル、トルコリラ、メキシコペソ）（Currency Select Classについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。USD Classについては、対円で為替ヘッジを行なわず、米ドルへの投資効果を追求します。 ＜Currency Select Classにおける通貨運用方針＞ ・原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い5つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に（原則、毎月）見直すこととします。 ・1通貨当りのエクスポージャーについては、原則として、純資産総額の10%～30%程度の範囲内に維持することを基本とします。 ・ファンダメンタルズおよび流動性を考慮して、選択される通貨が4以下または6以上となる場合があります。この場合、1通貨当りのエクスポージャーは上記の範囲を超える場合があります。
主な投資制限	・格付をもたない債券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・保有している債券の格付がCCC+格（S&P社）以下またはCaa1格（Moody's社）以下に下がった場合、当該債券の格付がCCC+格（S&P社）およびCaa1格（Moody's社）より高くなるまでは、当該債券への追加の投資は行ないません。なお、CCC+格（S&P社）以下またはCaa1格（Moody's社）以下の格付の債券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・デフォルト債券には投資しません。 ・株式への投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権を行使したものならびに社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社および副投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。

償還条項	ファンドの全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合はファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
<主な関係法人>	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク
副投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
通貨運用会社	ノムラ・アセット・マネージメントU.K.リミテッド
管理事務代行会社	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
保管銀行	
<管理報酬等>	
信託報酬	[Currency Select Classを除く各クラス] 純資産総額の0.70%（年率） [Currency Select Class] Currency Select Classの純資産総額に応じて次の通りです。 ・500億円以下の部分 0.85%（年率） ・500億円超の部分 0.80%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口=1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（1年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

■指数の著作権等について■

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

＊上記は2025年10月24日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考>投資先ファンドの投資顧問会社の運用の体制等について

運用にあたっては、多くのクレジットアナリストがクレジットファンダメンタルズを徹底的に調査し、ボトムアップ分析により魅力のある企業への投資機会の発掘に努めます。クレジットアナリストはポートフォリオマネージャーに投資アイデアを提示します。最高投資責任者を議長とするポートフォリオマネージャー会議において、戦略、アセットアロケーション、市場環境、今後の見通し等が議論され、投資方針が決定されます。

トレーディングは、原則ポートフォリオマネージャーが行ないます。システムに売買注文を入力する際には、自動的にコンプライアンス・チェックが行われるようになっています。

リスク管理については、運用プロセスの一部となっており、クレジットアナリストとポートフォリオマネージャーが定期的に個別銘柄およびポートフォリオ全体のリスクをモニターしています。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」 運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① 残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
- ② 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資は行ないません。
- ② 外貨建資産への投資は行ないません。
- ③ 有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。
- ④ スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。
- ⑤ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
- ⑥ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

■「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について■

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

(4) 分配方針

<訂正前>

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

- ② <毎月分配型（「メキシコペソコース（毎月分配型）」を除く）>

収益分配金額は、上記①の範囲で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記①の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意下さい。

<メキシコペソコース（毎月分配型）>

収益分配金額は、上記①の範囲で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、上記①の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

<年2回決算型>

収益分配金額は、上記①の範囲で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託者が決定するものとしします。

③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

※売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

※毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

*委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

◆ファンドの決算日

<毎月分配型>

原則として**毎月25日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

<年2回決算型>

原則として**毎年1月および7月の各25日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

[分配金をお支払いする契約の場合]

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。^{※1}

[分配金を再投資する契約の場合]

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。^{※2}

※1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

※2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

—

◆分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

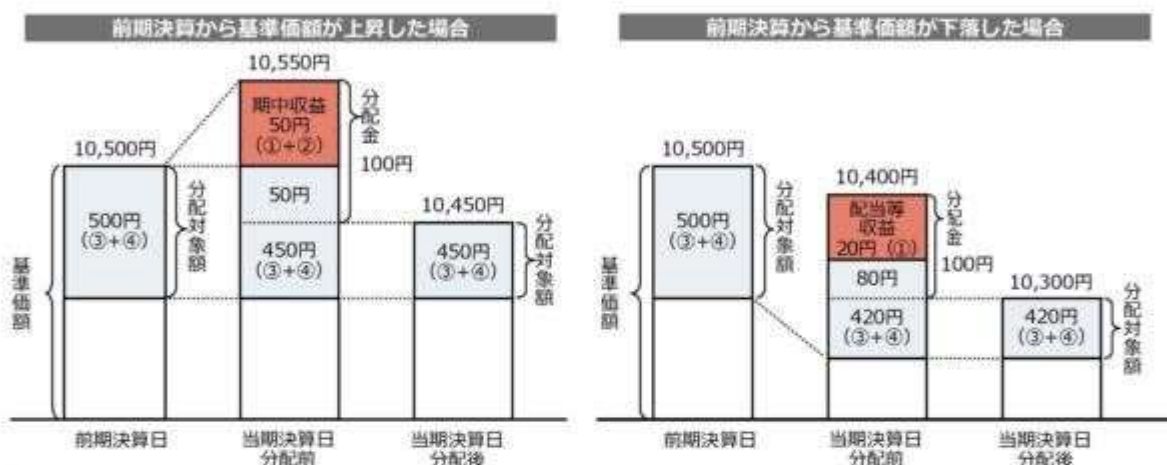


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

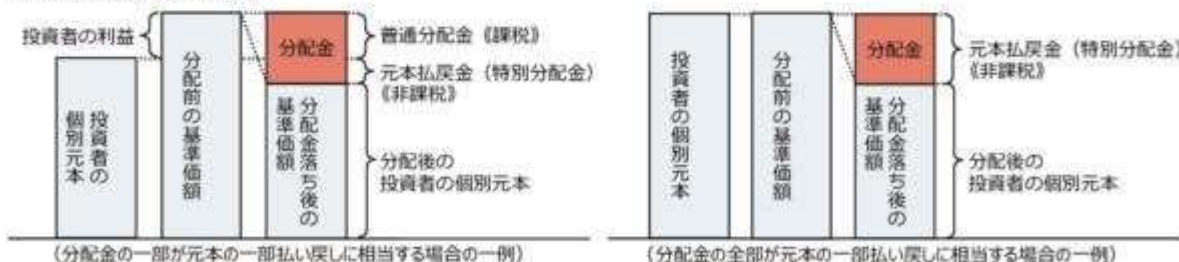
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

- ◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

- ②＜毎月分配型（「メキシコペソコース（毎月分配型）」を除く）＞

収益分配金額は、上記①の範囲で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記①の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意下さい。

- ＜メキシコペソコース（毎月分配型）＞

収益分配金額は、上記①の範囲で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、上記①の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

- ＜年2回決算型＞

収益分配金額は、上記①の範囲で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託者が決定するものとしします。

- ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

◆ファンドの決算日

- ＜毎月分配型＞

原則として**毎月25日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

- ＜年2回決算型＞

原則として**毎年1月および7月の各25日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

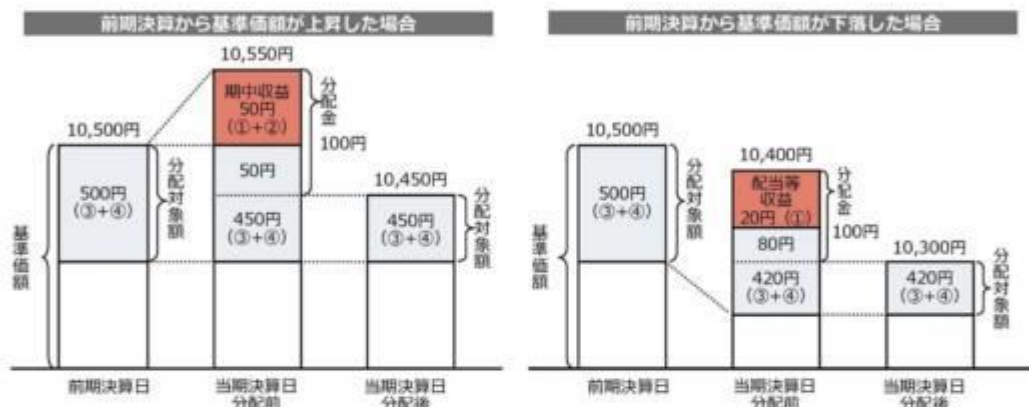


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

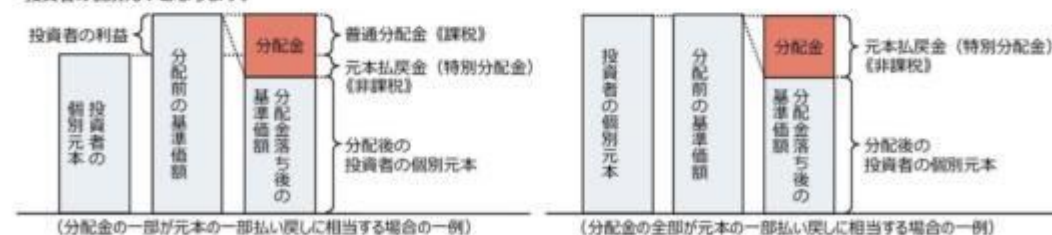
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

- ◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

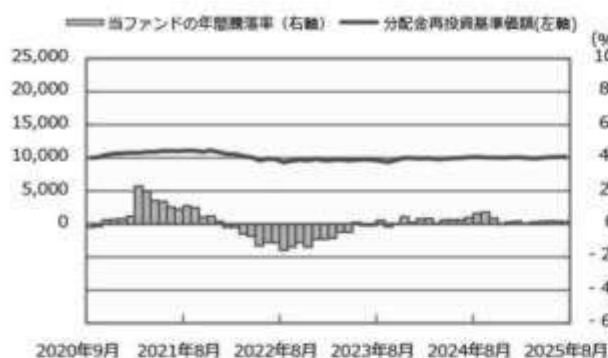
3 投資リスク

<更新後>

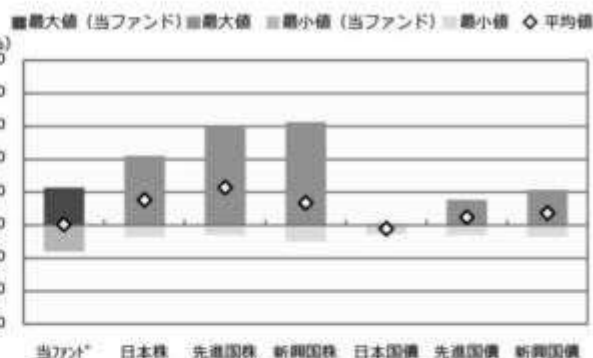
■ リスクの定量的比較 (2020年9月末～2025年8月末：月次)

■ 円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



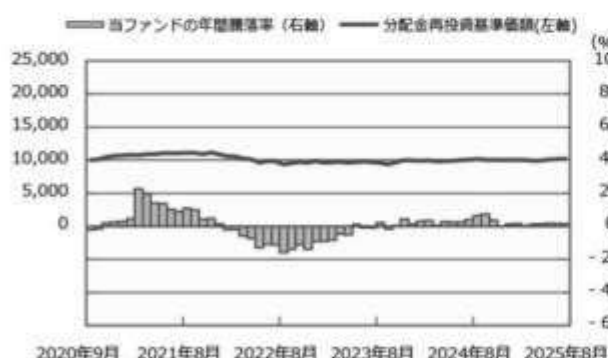
	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	22.7	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 15.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	0.6	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

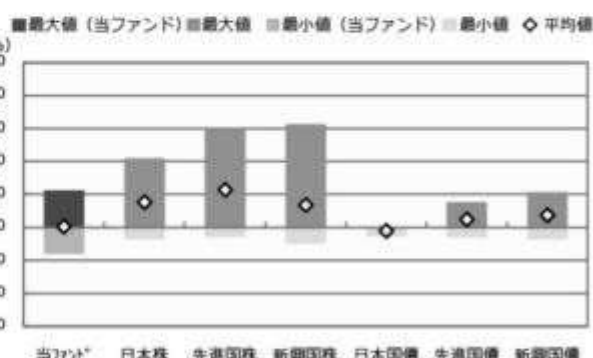
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ 円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	22.6	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 15.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	0.6	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（毎月分配型）

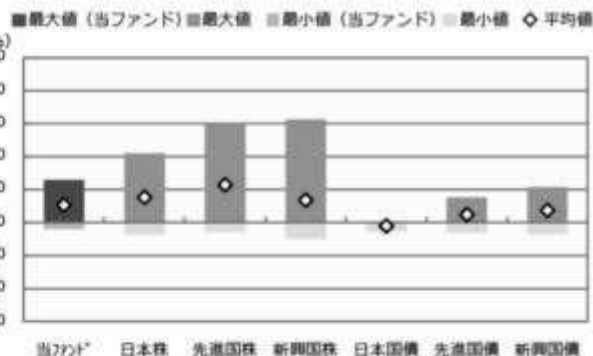
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年9月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	25.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 4.0	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	10.6	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

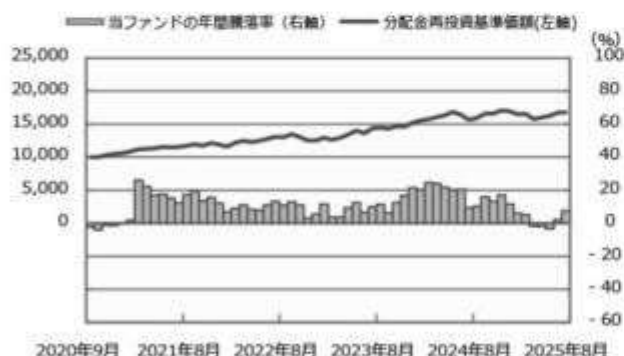
* 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（年2回決算型）

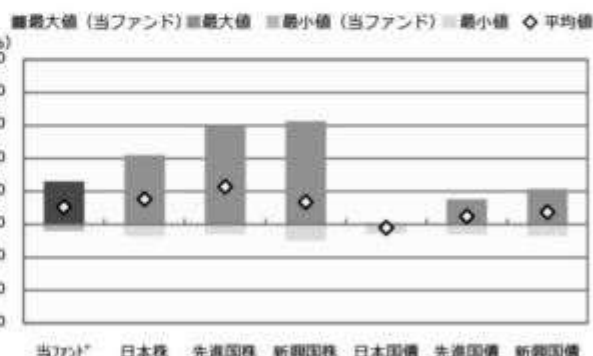
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年9月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	26.0	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 4.1	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	10.6	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

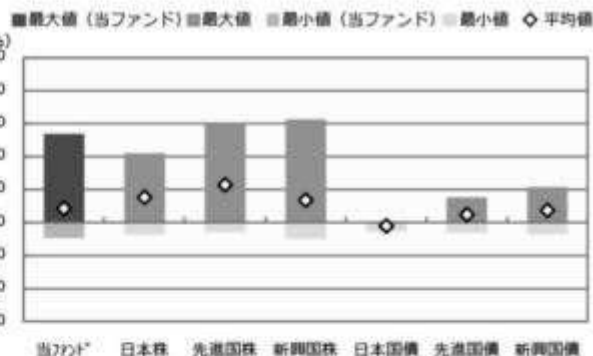
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	53.8	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 9.3	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	8.6	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年9月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

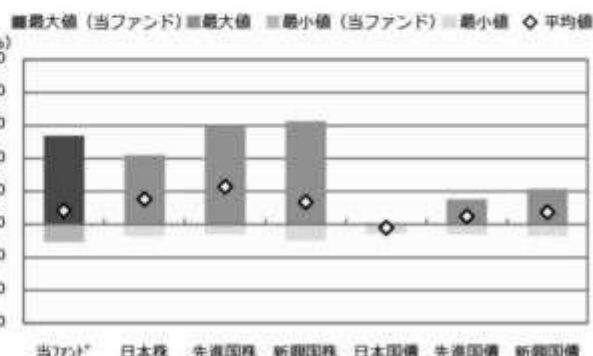
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	53.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 10.6	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	8.4	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年9月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

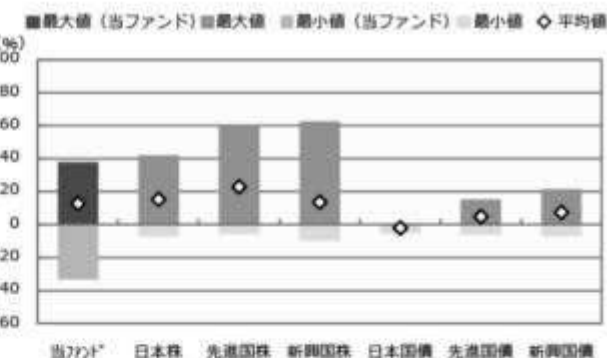
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ブラジルリアルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	37.8	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 33.3	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	12.7	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年9月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

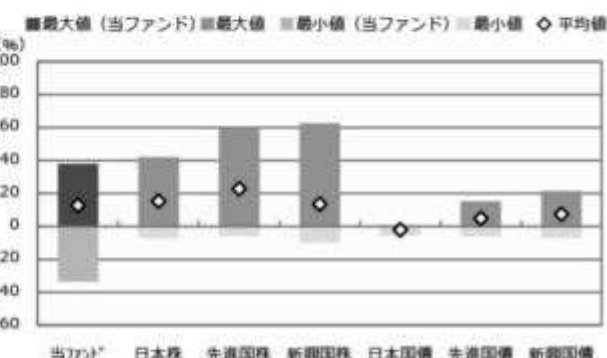
* 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ブラジルリアルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	37.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 33.5	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	12.8	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年9月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

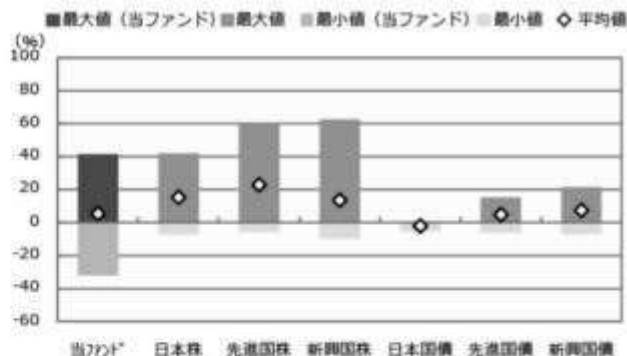
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

Ⅰトルコリラコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	41.6	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 32.0	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	5.5	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年9月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

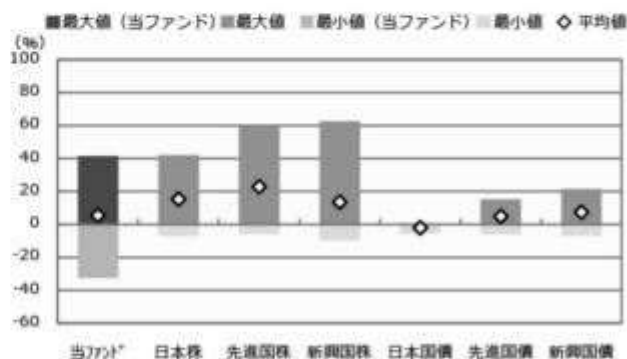
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

Ⅰトルコリラコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	41.4	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 32.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	5.4	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年9月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

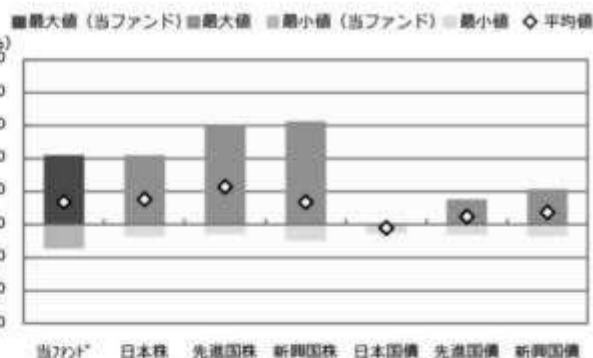
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

通貨セレクトコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	42.0	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 14.6	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	13.8	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年9月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

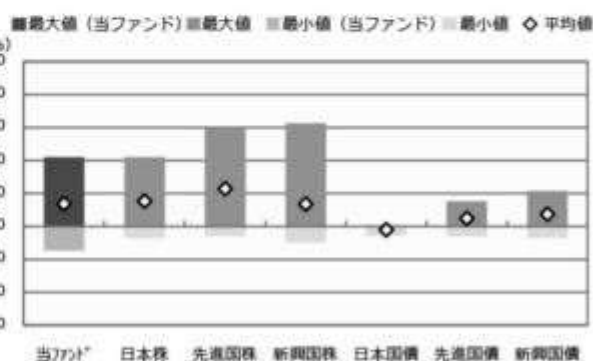
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

通貨セレクトコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	42.0	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 14.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	13.8	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年9月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

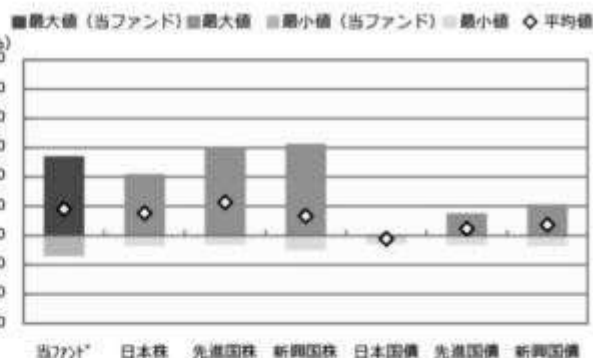
メキシコペソコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	54.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 14.0	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	18.1	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

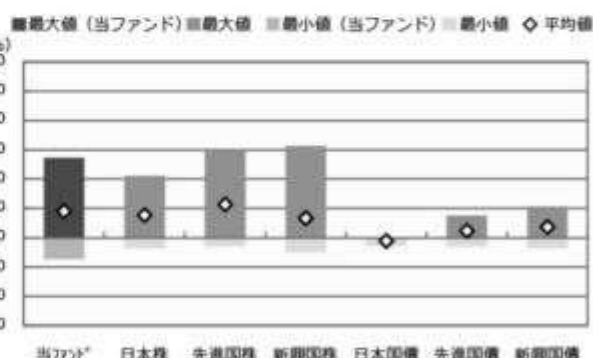
メキシコペソコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	54.5	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 14.6	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	18.1	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」）といひます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といひます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P X は責任を負いません。
 - MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
 - JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」といひます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンプライアンス、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。
- 米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」といひます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」といひます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA、JPSC、J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

＜更新後＞

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

《損益通算について》

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
--------	---------------------------------	--------

・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益 分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株 式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益 分配金
--	--	---------------------------------

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収[※]が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益[※]については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■個別元本について■

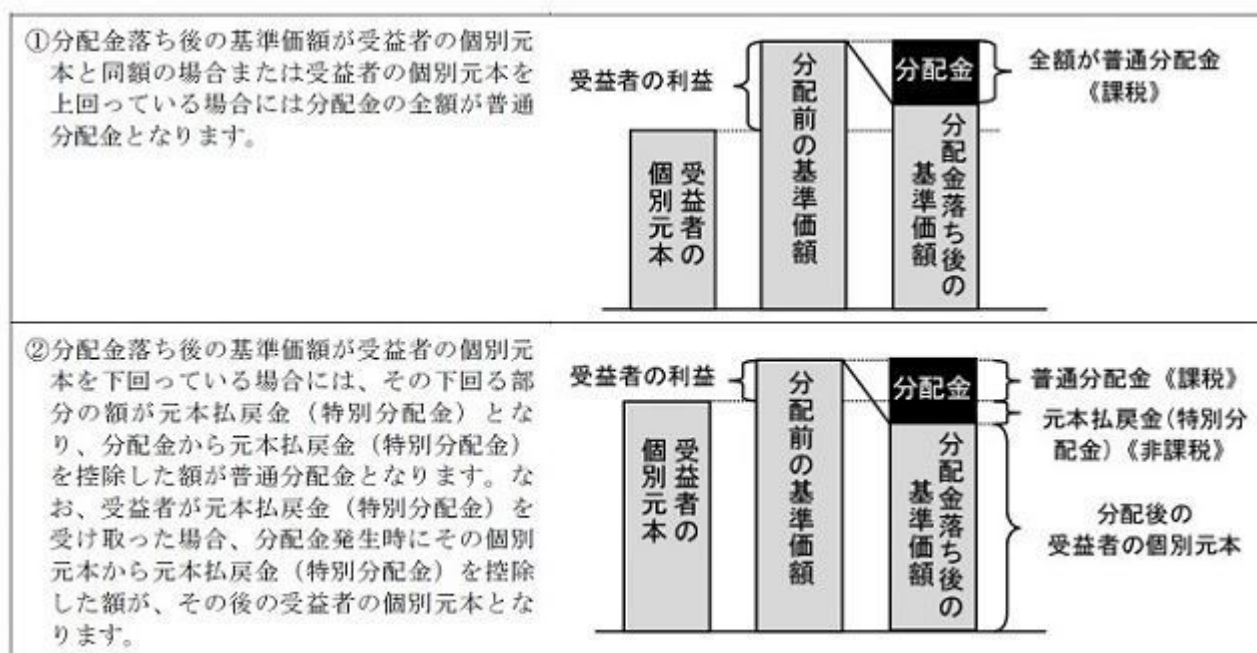
◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※上記は2025年8月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

<更新後>

（参考情報）ファンドの総経費率

（単位：％）

	総経費率 (①+②+③+④)	①ファンドの運用管理費用の比率	②ファンドのその他費用の比率	③投資先ファンドの運用管理費用の比率	④投資先ファンドの運用管理費用以外の比率
円コース（毎月分配型）	1.67	0.97	0.00	0.69	0.01
円コース（年2回決算型）	1.67	0.97	0.00	0.69	0.01
米ドルコース（毎月分配型）	1.68	0.97	0.00	0.69	0.02
米ドルコース（年2回決算型）	1.68	0.97	0.00	0.69	0.02
豪ドルコース（毎月分配型）	1.67	0.97	0.00	0.69	0.01
豪ドルコース（年2回決算型）	1.67	0.97	0.00	0.69	0.01
ブラジルリアルコース（毎月分配型）	1.67	0.97	0.00	0.69	0.01
ブラジルリアルコース（年2回決算型）	1.67	0.97	0.00	0.69	0.01
トルコリラコース（毎月分配型）	1.67	0.97	0.00	0.69	0.01
トルコリラコース（年2回決算型）	1.67	0.97	0.00	0.69	0.01
通貨セレクトコース（毎月分配型）	1.83	0.97	0.00	0.84	0.02
通貨セレクトコース（年2回決算型）	1.83	0.97	0.00	0.84	0.02
メキシコペソコース（毎月分配型）	1.68	0.97	0.00	0.69	0.02
メキシコペソコース（年2回決算型）	1.67	0.97	0.00	0.68	0.02

（2025年1月28日～2025年7月25日）

- * 総経費率の算出にあたっては、作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。
- * ファンドの費用は交付運用報告書に記載している1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- * 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- * 各比率は、年率換算した値です。
- * 投資先ファンドとは、ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
- * ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- * ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
- * ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- * 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
- * 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
- * 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- * 最新の詳細費用につきましては、委託会社ホームページに掲載している交付運用報告書をご覧ください。

5 運用状況

以下は2025年8月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）投資状況**野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型**

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	11,265,690,516	98.76
親投資信託受益証券	日本	1,005,895	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	140,254,076	1.22
合計（純資産総額）		11,406,950,487	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	7,606,431,312	98.84
親投資信託受益証券	日本	100,589	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	88,394,344	1.14
合計（純資産総額）		7,694,926,245	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	119,388,280,970	98.17
親投資信託受益証券	日本	100,589	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,222,809,425	1.82
合計（純資産総額）		121,611,190,984	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	30,184,525,904	98.08
親投資信託受益証券	日本	100,589	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	589,512,963	1.91
合計（純資産総額）		30,774,139,456	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	18,516,073,464	98.97
親投資信託受益証券	日本	1,005,895	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	191,296,624	1.02
合計（純資産総額）		18,708,375,983	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,009,572,606	98.74
親投資信託受益証券	日本	1,005,895	0.09
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	11,799,259	1.15
合計（純資産総額）		1,022,377,760	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	27,760,259,016	98.99

親投資信託受益証券	日本	1,005,895	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	280,034,017	0.99
合計（純資産総額）		28,041,298,928	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,348,660,034	98.79
親投資信託受益証券	日本	1,005,895	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	27,549,230	1.15
合計（純資産総額）		2,377,215,159	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,017,812,951	98.78
親投資信託受益証券	日本	1,005,895	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	23,854,926	1.16
合計（純資産総額）		2,042,673,772	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	717,243,660	98.82
親投資信託受益証券	日本	100,589	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	8,390,906	1.15
合計（純資産総額）		725,735,155	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	4,021,938,322	98.87
親投資信託受益証券	日本	1,005,896	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	44,780,928	1.10
合計（純資産総額）		4,067,725,146	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,421,122,865	98.73
親投資信託受益証券	日本	100,590	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	18,100,921	1.25
合計（純資産総額）		1,439,324,376	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,122,018,312	98.69
親投資信託受益証券	日本	10,040	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	14,842,731	1.30

合計（純資産総額）	1,136,871,083	100.00
-----------	---------------	--------

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	585,681,552	98.71
親投資信託受益証券	日本	10,040	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	7,618,352	1.28
合計（純資産総額）		593,309,944	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	5,227,535,768	100.00
合計（純資産総額）		5,227,535,768	100.00

（2）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)	2,413,387	4,643	11,205,355,841	4,668	11,265,690,516	98.76
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0236	1,005,797	1.0237	1,005,895	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.76
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.77

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)	1,629,484	4,658	7,590,136,472	4,668	7,606,431,312	98.84
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0232	100,540	1.0237	100,589	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.84
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.85

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)	17,666,215	6,783	119,829,936,345	6,758	119,388,280,970	98.17

2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0236	100,579	1.0237	100,589	0.00
---	----	---------------	---------------	--------	--------	---------	--------	---------	------

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.17
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.17

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(USD Class)	4,466,488	6,697	29,914,954,392	6,758	30,184,525,904	98.08
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0232	100,540	1.0237	100,589	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.08
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.08

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(AUD Class)	4,492,012	4,081	18,331,900,972	4,122	18,516,073,464	98.97
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0236	1,005,797	1.0237	1,005,895	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.97
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.97

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(AUD Class)	244,923	4,135	1,012,953,549	4,122	1,009,572,606	98.74
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0232	1,005,404	1.0237	1,005,895	0.09

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.74
親投資信託受益証券	0.09
合 計	98.84

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)	11,595,764	2,380	27,597,918,320	2,394	27,760,259,016	98.99
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0236	1,005,797	1.0237	1,005,895	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.99
親投資信託受益証券	0.00
合 計	99.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)	981,061	2,299	2,255,459,239	2,394	2,348,660,034	98.79
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0232	1,005,404	1.0237	1,005,895	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.79
親投資信託受益証券	0.04
合 計	98.84

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)	1,186,251	1,702	2,018,999,202	1,701	2,017,812,951	98.78
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0236	1,005,797	1.0237	1,005,895	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.78
親投資信託受益証券	0.04
合 計	98.83

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)	421,660	1,658	699,255,644	1,701	717,243,660	98.82
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0232	100,540	1.0237	100,589	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.82
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.84

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)	742,466	5,416	4,021,195,856	5,417	4,021,938,322	98.87
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0236	1,005,798	1.0237	1,005,896	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.87
親投資信託受益証券	0.02
合 計	98.89

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)	262,345	5,328	1,397,889,591	5,417	1,421,122,865	98.73
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,262	1.0232	100,541	1.0237	100,590	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.73
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.74

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (MXN Class)	111,577	10,022	1,118,224,694	10,056	1,122,018,312	98.69
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,808	1.0236	10,039	1.0237	10,040	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.69
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.69

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (MXN Class)	58,242	9,922	577,877,124	10,056	585,681,552	98.71
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,808	1.0232	10,035	1.0237	10,040	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
----	---------

投資信託受益証券	98.71
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.71

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

種類別及び業種別投資比率

該当事項はありません。

②投資不動産物件

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

①純資産の推移

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2025年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第14特定期間	(2016年 1月25日)	14,205	14,324	0.8341	0.8411
第15特定期間	(2016年 7月25日)	33,979	34,243	0.8985	0.9055
第16特定期間	(2017年 1月25日)	53,487	53,785	0.8983	0.9033
第17特定期間	(2017年 7月25日)	52,036	52,327	0.8928	0.8978
第18特定期間	(2018年 1月25日)	45,875	46,033	0.8734	0.8764
第19特定期間	(2018年 7月25日)	34,886	34,969	0.8423	0.8443
第20特定期間	(2019年 1月25日)	27,158	27,224	0.8163	0.8183
第21特定期間	(2019年 7月25日)	24,251	24,309	0.8347	0.8367
第22特定期間	(2020年 1月27日)	21,448	21,499	0.8405	0.8425
第23特定期間	(2020年 7月27日)	21,532	21,586	0.7929	0.7949
第24特定期間	(2021年 1月25日)	21,505	21,557	0.8414	0.8434
第25特定期間	(2021年 7月26日)	19,402	19,448	0.8517	0.8537
第26特定期間	(2022年 1月25日)	17,637	17,680	0.8341	0.8361
第27特定期間	(2022年 7月25日)	15,902	15,945	0.7358	0.7378
第28特定期間	(2023年 1月25日)	19,561	19,614	0.7272	0.7292
第29特定期間	(2023年 7月25日)	19,333	19,387	0.7085	0.7105
第30特定期間	(2024年 1月25日)	17,491	17,541	0.7071	0.7091
第31特定期間	(2024年 7月25日)	15,089	15,132	0.7014	0.7034
第32特定期間	(2025年 1月27日)	13,280	13,318	0.6926	0.6946
第33特定期間	(2025年 7月25日)	11,626	11,660	0.6859	0.6879
	2024年 8月末日	14,858	—	0.7040	—
	9月末日	14,661	—	0.7062	—
	10月末日	14,311	—	0.6980	—
	11月末日	13,861	—	0.6973	—
	12月末日	13,411	—	0.6901	—
	2025年 1月末日	13,265	—	0.6933	—
	2月末日	12,974	—	0.6918	—
	3月末日	12,498	—	0.6838	—
	4月末日	12,196	—	0.6762	—
	5月末日	12,056	—	0.6789	—
	6月末日	11,881	—	0.6857	—
	7月末日	11,639	—	0.6868	—
	8月末日	11,406	—	0.6891	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

2025年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第14計算期間	(2016年 1月25日)	1,265	1,266	1.4477	1.4487
第15計算期間	(2016年 7月25日)	4,959	4,962	1.6346	1.6356
第16計算期間	(2017年 1月25日)	8,554	8,559	1.6929	1.6939
第17計算期間	(2017年 7月25日)	8,922	8,927	1.7387	1.7397
第18計算期間	(2018年 1月25日)	7,752	7,756	1.7469	1.7479
第19計算期間	(2018年 7月25日)	5,991	5,994	1.7177	1.7187
第20計算期間	(2019年 1月25日)	5,242	5,245	1.6887	1.6897
第21計算期間	(2019年 7月25日)	5,858	5,861	1.7507	1.7517
第22計算期間	(2020年 1月27日)	5,700	5,703	1.7876	1.7886
第23計算期間	(2020年 7月27日)	9,800	9,806	1.7088	1.7098
第24計算期間	(2021年 1月25日)	7,171	7,175	1.8391	1.8401
第25計算期間	(2021年 7月26日)	6,391	6,394	1.8875	1.8885
第26計算期間	(2022年 1月25日)	5,966	5,969	1.8734	1.8744
第27計算期間	(2022年 7月25日)	6,045	6,048	1.6782	1.6792
第28計算期間	(2023年 1月25日)	15,174	15,183	1.6837	1.6847
第29計算期間	(2023年 7月25日)	16,199	16,209	1.6673	1.6683
第30計算期間	(2024年 1月25日)	14,903	14,911	1.6926	1.6936
第31計算期間	(2024年 7月25日)	11,860	11,867	1.7072	1.7082
第32計算期間	(2025年 1月27日)	9,390	9,396	1.7142	1.7152
第33計算期間	(2025年 7月25日)	7,878	7,883	1.7269	1.7279
2024年 8月末日		11,277	—	1.7183	—
9月末日		11,121	—	1.7287	—
10月末日		10,546	—	1.7134	—
11月末日		10,009	—	1.7167	—
12月末日		9,505	—	1.7040	—
2025年 1月末日		9,346	—	1.7158	—
2月末日		9,038	—	1.7171	—
3月末日		8,844	—	1.7021	—
4月末日		8,542	—	1.6884	—
5月末日		8,410	—	1.7002	—
6月末日		8,182	—	1.7224	—
7月末日		7,801	—	1.7292	—
8月末日		7,694	—	1.7401	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2025年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第14特定期間	(2016年 1月25日)	13,206	13,289	1.1064	1.1134
第15特定期間	(2016年 7月25日)	15,413	15,512	1.0907	1.0977
第16特定期間	(2017年 1月25日)	20,486	20,610	1.1627	1.1697

第17特定期間	(2017年 7月25日)	22,374	22,511	1.1427	1.1497
第18特定期間	(2018年 1月25日)	20,341	20,470	1.1079	1.1149
第19特定期間	(2018年 7月25日)	19,177	19,302	1.0719	1.0789
第20特定期間	(2019年 1月25日)	22,362	22,517	1.0111	1.0181
第21特定期間	(2019年 7月25日)	31,716	31,936	1.0093	1.0163
第22特定期間	(2020年 1月27日)	41,504	41,790	1.0135	1.0205
第23特定期間	(2020年 7月27日)	49,927	50,311	0.9105	0.9175
第24特定期間	(2021年 1月25日)	49,359	49,738	0.9124	0.9194
第25特定期間	(2021年 7月26日)	46,455	46,798	0.9477	0.9547
第26特定期間	(2022年 1月25日)	48,088	48,447	0.9358	0.9428
第27特定期間	(2022年 7月25日)	51,951	52,322	0.9793	0.9863
第28特定期間	(2023年 1月25日)	70,838	71,382	0.9116	0.9186
第29特定期間	(2023年 7月25日)	96,787	97,491	0.9619	0.9689
第30特定期間	(2024年 1月25日)	118,749	119,574	1.0072	1.0142
第31特定期間	(2024年 7月25日)	131,098	131,973	1.0488	1.0558
第32特定期間	(2025年 1月27日)	130,739	131,620	1.0385	1.0455
第33特定期間	(2025年 7月25日)	120,075	120,946	0.9649	0.9719
	2024年 8月末日	124,563	—	0.9880	—
	9月末日	127,471	—	1.0018	—
	10月末日	131,248	—	1.0344	—
	11月末日	129,239	—	1.0269	—
	12月末日	132,461	—	1.0497	—
	2025年 1月末日	130,553	—	1.0358	—
	2月末日	126,068	—	1.0000	—
	3月末日	125,603	—	0.9973	—
	4月末日	117,224	—	0.9404	—
	5月末日	119,181	—	0.9485	—
	6月末日	119,712	—	0.9571	—
	7月末日	122,017	—	0.9794	—
	8月末日	121,611	—	0.9757	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2025年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第14計算期間	(2016年 1月25日)	3,674	3,676	1.8681	1.8691
第15計算期間	(2016年 7月25日)	4,227	4,230	1.9132	1.9142
第16計算期間	(2017年 1月25日)	4,765	4,767	2.1193	2.1203
第17計算期間	(2017年 7月25日)	5,200	5,202	2.1599	2.1609
第18計算期間	(2018年 1月25日)	4,492	4,494	2.1728	2.1738
第19計算期間	(2018年 7月25日)	4,162	4,164	2.1861	2.1871
第20計算期間	(2019年 1月25日)	4,506	4,508	2.1450	2.1460
第21計算期間	(2019年 7月25日)	5,655	5,658	2.2296	2.2306

第22計算期間	(2020年 1月27日)	6,954	6,957	2.3332	2.3342
第23計算期間	(2020年 7月27日)	10,781	10,786	2.1961	2.1971
第24計算期間	(2021年 1月25日)	10,987	10,992	2.3039	2.3049
第25計算期間	(2021年 7月26日)	10,148	10,152	2.5003	2.5013
第26計算期間	(2022年 1月25日)	9,128	9,131	2.5795	2.5805
第27計算期間	(2022年 7月25日)	11,730	11,734	2.8154	2.8164
第28計算期間	(2023年 1月25日)	20,204	20,211	2.7366	2.7376
第29計算期間	(2023年 7月25日)	26,807	26,816	3.0222	3.0232
第30計算期間	(2024年 1月25日)	32,123	32,133	3.3026	3.3036
第31計算期間	(2024年 7月25日)	34,234	34,243	3.5827	3.5837
第32計算期間	(2025年 1月27日)	33,558	33,567	3.6947	3.6957
第33計算期間	(2025年 7月25日)	29,767	29,775	3.5838	3.5848
	2024年 8月末日	32,368	—	3.3974	—
	9月末日	32,971	—	3.4696	—
	10月末日	34,250	—	3.6079	—
	11月末日	33,509	—	3.6050	—
	12月末日	34,106	—	3.7103	—
	2025年 1月末日	33,412	—	3.6848	—
	2月末日	31,857	—	3.5814	—
	3月末日	31,525	—	3.5969	—
	4月末日	28,994	—	3.4175	—
	5月末日	29,466	—	3.4724	—
	6月末日	29,388	—	3.5300	—
	7月末日	30,259	—	3.6375	—
	8月末日	30,774	—	3.6500	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2025年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第14特定期間	(2016年 1月25日)	76,283	77,501	0.6260	0.6360
第15特定期間	(2016年 7月25日)	76,630	77,481	0.6306	0.6376
第16特定期間	(2017年 1月25日)	79,055	79,640	0.6757	0.6807
第17特定期間	(2017年 7月25日)	76,193	76,746	0.6893	0.6943
第18特定期間	(2018年 1月25日)	68,122	68,527	0.6739	0.6779
第19特定期間	(2018年 7月25日)	55,881	56,066	0.6059	0.6079
第20特定期間	(2019年 1月25日)	44,429	44,587	0.5622	0.5642
第21特定期間	(2019年 7月25日)	39,346	39,487	0.5592	0.5612
第22特定期間	(2020年 1月27日)	34,020	34,141	0.5592	0.5612
第23特定期間	(2020年 7月27日)	28,855	28,965	0.5231	0.5251
第24特定期間	(2021年 1月25日)	29,036	29,136	0.5788	0.5808
第25特定期間	(2021年 7月26日)	26,558	26,649	0.5829	0.5849
第26特定期間	(2022年 1月25日)	24,549	24,634	0.5779	0.5799

第27特定期間	(2022年 7月25日)	23,932	24,013	0.5921	0.5941
第28特定期間	(2023年 1月25日)	22,026	22,103	0.5691	0.5711
第29特定期間	(2023年 7月25日)	21,925	22,000	0.5843	0.5863
第30特定期間	(2024年 1月25日)	21,232	21,302	0.6065	0.6085
第31特定期間	(2024年 7月25日)	21,404	21,471	0.6432	0.6452
第32特定期間	(2025年 1月27日)	19,746	19,809	0.6213	0.6233
第33特定期間	(2025年 7月25日)	18,874	18,935	0.6154	0.6174
2024年 8月末日		20,695	—	0.6256	—
9月末日		21,155	—	0.6424	—
10月末日		20,652	—	0.6341	—
11月末日		20,170	—	0.6250	—
12月末日		19,729	—	0.6156	—
2025年 1月末日		19,402	—	0.6107	—
2月末日		18,855	—	0.5975	—
3月末日		18,751	—	0.5975	—
4月末日		17,935	—	0.5747	—
5月末日		18,201	—	0.5849	—
6月末日		18,627	—	0.6022	—
7月末日		18,823	—	0.6153	—
8月末日		18,708	—	0.6152	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

2025年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第14計算期間	(2016年 1月25日)	1,327	1,328	2.4021	2.4031
第15計算期間	(2016年 7月25日)	1,833	1,833	2.6174	2.6184
第16計算期間	(2017年 1月25日)	2,304	2,305	2.9463	2.9473
第17計算期間	(2017年 7月25日)	2,108	2,109	3.1428	3.1438
第18計算期間	(2018年 1月25日)	1,776	1,776	3.1963	3.1973
第19計算期間	(2018年 7月25日)	1,420	1,420	2.9775	2.9785
第20計算期間	(2019年 1月25日)	1,228	1,228	2.8185	2.8195
第21計算期間	(2019年 7月25日)	1,205	1,205	2.8631	2.8641
第22計算期間	(2020年 1月27日)	1,066	1,067	2.9257	2.9267
第23計算期間	(2020年 7月27日)	1,020	1,020	2.8053	2.8063
第24計算期間	(2021年 1月25日)	911	911	3.1740	3.1750
第25計算期間	(2021年 7月26日)	915	915	3.2577	3.2587
第26計算期間	(2022年 1月25日)	873	873	3.2924	3.2934
第27計算期間	(2022年 7月25日)	2,328	2,328	3.3990	3.4000
第28計算期間	(2023年 1月25日)	2,407	2,407	3.3341	3.3351
第29計算期間	(2023年 7月25日)	1,112	1,113	3.5076	3.5086
第30計算期間	(2024年 1月25日)	1,159	1,160	3.7122	3.7132
第31計算期間	(2024年 7月25日)	1,175	1,176	4.0130	4.0140

第32計算期間	(2025年 1月27日)	1,115	1,115	3.9491	3.9501
第33計算期間	(2025年 7月25日)	1,034	1,034	3.9908	3.9918
	2024年 8月末日	1,136	—	3.9160	—
	9月末日	1,158	—	4.0341	—
	10月末日	1,158	—	3.9932	—
	11月末日	1,136	—	3.9483	—
	12月末日	1,102	—	3.9018	—
	2025年 1月末日	1,095	—	3.8819	—
	2月末日	1,074	—	3.8107	—
	3月末日	1,049	—	3.8244	—
	4月末日	999	—	3.6920	—
	5月末日	1,011	—	3.7699	—
	6月末日	1,008	—	3.8938	—
	7月末日	1,027	—	3.9903	—
	8月末日	1,022	—	4.0028	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2025年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第14特定期間	(2016年 1月25日)	71,974	73,939	0.3663	0.3763
第15特定期間	(2016年 7月25日)	105,233	106,924	0.4356	0.4426
第16特定期間	(2017年 1月25日)	169,437	171,182	0.4854	0.4904
第17特定期間	(2017年 7月25日)	181,789	183,653	0.4874	0.4924
第18特定期間	(2018年 1月25日)	165,898	167,706	0.4588	0.4638
第19特定期間	(2018年 7月25日)	122,427	123,395	0.3792	0.3822
第20特定期間	(2019年 1月25日)	100,575	101,404	0.3638	0.3668
第21特定期間	(2019年 7月25日)	92,901	93,669	0.3630	0.3660
第22特定期間	(2020年 1月27日)	72,698	73,358	0.3308	0.3338
第23特定期間	(2020年 7月27日)	42,504	42,595	0.2338	0.2343
第24特定期間	(2021年 1月25日)	34,693	34,767	0.2365	0.2370
第25特定期間	(2021年 7月26日)	33,435	33,499	0.2604	0.2609
第26特定期間	(2022年 1月25日)	29,061	29,116	0.2624	0.2629
第27特定期間	(2022年 7月25日)	29,861	29,911	0.2946	0.2951
第28特定期間	(2023年 1月25日)	29,411	29,459	0.3101	0.3106
第29特定期間	(2023年 7月25日)	33,227	33,271	0.3810	0.3815
第30特定期間	(2024年 1月25日)	32,954	32,994	0.4095	0.4100
第31特定期間	(2024年 7月25日)	30,009	30,047	0.4016	0.4021
第32特定期間	(2025年 1月27日)	27,384	27,419	0.3952	0.3957
第33特定期間	(2025年 7月25日)	27,249	27,281	0.4197	0.4202
	2024年 8月末日	28,248	—	0.3823	—
	9月末日	29,327	—	0.3994	—
	10月末日	28,611	—	0.3939	—

11月末日	27,579	—	0.3910	—
12月末日	26,562	—	0.3801	—
2025年 1月末日	27,572	—	0.3985	—
2月末日	26,867	—	0.3927	—
3月末日	27,106	—	0.3989	—
4月末日	25,672	—	0.3839	—
5月末日	26,260	—	0.3952	—
6月末日	27,135	—	0.4138	—
7月末日	27,340	—	0.4222	—
8月末日	28,041	—	0.4378	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2025年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第14計算期間	(2016年 1月25日)	2,179	2,180	1.7314	1.7324
第15計算期間	(2016年 7月25日)	6,338	6,341	2.3221	2.3231
第16計算期間	(2017年 1月25日)	14,587	14,593	2.7752	2.7762
第17計算期間	(2017年 7月25日)	17,292	17,298	2.9628	2.9638
第18計算期間	(2018年 1月25日)	14,253	14,258	2.9709	2.9719
第19計算期間	(2018年 7月25日)	10,160	10,164	2.6286	2.6296
第20計算期間	(2019年 1月25日)	8,498	8,501	2.6481	2.6491
第21計算期間	(2019年 7月25日)	7,892	7,895	2.7769	2.7779
第22計算期間	(2020年 1月27日)	6,513	6,515	2.6705	2.6715
第23計算期間	(2020年 7月27日)	4,690	4,692	1.9898	1.9908
第24計算期間	(2021年 1月25日)	3,398	3,399	2.0397	2.0407
第25計算期間	(2021年 7月26日)	2,752	2,753	2.2780	2.2790
第26計算期間	(2022年 1月25日)	2,291	2,292	2.3211	2.3221
第27計算期間	(2022年 7月25日)	2,214	2,215	2.6335	2.6345
第28計算期間	(2023年 1月25日)	2,225	2,225	2.7960	2.7970
第29計算期間	(2023年 7月25日)	2,473	2,474	3.4656	3.4666
第30計算期間	(2024年 1月25日)	2,553	2,554	3.7519	3.7529
第31計算期間	(2024年 7月25日)	2,411	2,411	3.7038	3.7048
第32計算期間	(2025年 1月27日)	2,242	2,243	3.6723	3.6733
第33計算期間	(2025年 7月25日)	2,288	2,289	3.9282	3.9292
2024年 8月末日		2,283	—	3.5312	—
9月末日		2,368	—	3.6947	—
10月末日		2,303	—	3.6476	—
11月末日		2,267	—	3.6250	—
12月末日		2,164	—	3.5287	—
2025年 1月末日		2,254	—	3.7034	—
2月末日		2,213	—	3.6545	—
3月末日		2,244	—	3.7163	—

4月末日	2,153	—	3.5810	—
5月末日	2,211	—	3.6906	—
6月末日	2,274	—	3.8695	—
7月末日	2,302	—	3.9512	—
8月末日	2,377	—	4.1019	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

2025年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第14特定期間	(2016年 1月25日)	5,984	6,081	0.4933	0.5013
第15特定期間	(2016年 7月25日)	5,697	5,792	0.4752	0.4832
第16特定期間	(2017年 1月25日)	4,662	4,718	0.4163	0.4213
第17特定期間	(2017年 7月25日)	18,533	18,745	0.4380	0.4430
第18特定期間	(2018年 1月25日)	34,037	34,458	0.4044	0.4094
第19特定期間	(2018年 7月25日)	25,539	25,617	0.3285	0.3295
第20特定期間	(2019年 1月25日)	17,552	17,609	0.3110	0.3120
第21特定期間	(2019年 7月25日)	14,831	14,876	0.3255	0.3265
第22特定期間	(2020年 1月27日)	11,723	11,757	0.3452	0.3462
第23特定期間	(2020年 7月27日)	7,598	7,624	0.2914	0.2924
第24特定期間	(2021年 1月25日)	5,453	5,471	0.2989	0.2999
第25特定期間	(2021年 7月26日)	4,624	4,640	0.2984	0.2994
第26特定期間	(2022年 1月25日)	2,518	2,523	0.2228	0.2233
第27特定期間	(2022年 7月25日)	2,226	2,231	0.2162	0.2167
第28特定期間	(2023年 1月25日)	2,124	2,128	0.2271	0.2276
第29特定期間	(2023年 7月25日)	1,725	1,729	0.2142	0.2147
第30特定期間	(2024年 1月25日)	1,758	1,762	0.2380	0.2385
第31特定期間	(2024年 7月25日)	1,949	1,952	0.2841	0.2846
第32特定期間	(2025年 1月27日)	2,073	2,076	0.3227	0.3232
第33特定期間	(2025年 7月25日)	1,994	1,997	0.3253	0.3258
2024年 8月末日		1,854	—	0.2695	—
9月末日		1,934	—	0.2832	—
10月末日		2,049	—	0.3034	—
11月末日		2,030	—	0.3064	—
12月末日		2,080	—	0.3195	—
2025年 1月末日		2,071	—	0.3233	—
2月末日		2,015	—	0.3153	—
3月末日		1,969	—	0.3083	—
4月末日		1,913	—	0.2993	—
5月末日		1,972	—	0.3092	—
6月末日		1,957	—	0.3172	—
7月末日		2,026	—	0.3309	—
8月末日		2,042	—	0.3354	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

2025年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第14計算期間	(2016年 1月25日)	274	274	1.6783	1.6793
第15計算期間	(2016年 7月25日)	355	355	1.7718	1.7728
第16計算期間	(2017年 1月25日)	430	430	1.6712	1.6722
第17計算期間	(2017年 7月25日)	3,722	3,724	1.8831	1.8841
第18計算期間	(2018年 1月25日)	6,588	6,592	1.8655	1.8665
第19計算期間	(2018年 7月25日)	4,809	4,812	1.5919	1.5929
第20計算期間	(2019年 1月25日)	3,917	3,919	1.5381	1.5391
第21計算期間	(2019年 7月25日)	4,099	4,102	1.6396	1.6406
第22計算期間	(2020年 1月27日)	3,158	3,160	1.7692	1.7702
第23計算期間	(2020年 7月27日)	2,301	2,302	1.5253	1.5263
第24計算期間	(2021年 1月25日)	1,409	1,410	1.5987	1.5997
第25計算期間	(2021年 7月26日)	1,230	1,231	1.6284	1.6294
第26計算期間	(2022年 1月25日)	636	637	1.2334	1.2344
第27計算期間	(2022年 7月25日)	554	555	1.2121	1.2131
第28計算期間	(2023年 1月25日)	558	559	1.2896	1.2906
第29計算期間	(2023年 7月25日)	509	509	1.2309	1.2319
第30計算期間	(2024年 1月25日)	518	518	1.3851	1.3861
第31計算期間	(2024年 7月25日)	740	741	1.6708	1.6718
第32計算期間	(2025年 1月27日)	694	694	1.9149	1.9159
第33計算期間	(2025年 7月25日)	670	670	1.9478	1.9488
2024年 8月末日		703	—	1.5872	—
9月末日		738	—	1.6709	—
10月末日		777	—	1.7941	—
11月末日		728	—	1.8137	—
12月末日		708	—	1.8938	—
2025年 1月末日		701	—	1.9181	—
2月末日		687	—	1.8738	—
3月末日		664	—	1.8350	—
4月末日		640	—	1.7849	—
5月末日		657	—	1.8464	—
6月末日		661	—	1.8967	—
7月末日		759	—	1.9788	—
8月末日		725	—	2.0084	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

2025年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)

第9特定期間	(2016年 1月25日)	7,404	7,539	0.6603	0.6723
第10特定期間	(2016年 7月25日)	8,192	8,313	0.6796	0.6896
第11特定期間	(2017年 1月25日)	8,832	8,921	0.7010	0.7080
第12特定期間	(2017年 7月25日)	10,412	10,510	0.7469	0.7539
第13特定期間	(2018年 1月25日)	11,461	11,572	0.7192	0.7262
第14特定期間	(2018年 7月25日)	10,693	10,779	0.6264	0.6314
第15特定期間	(2019年 1月25日)	8,798	8,876	0.5691	0.5741
第16特定期間	(2019年 7月25日)	9,519	9,602	0.5756	0.5806
第17特定期間	(2020年 1月27日)	9,741	9,826	0.5732	0.5782
第18特定期間	(2020年 7月27日)	6,786	6,802	0.4461	0.4471
第19特定期間	(2021年 1月25日)	6,041	6,053	0.4928	0.4938
第20特定期間	(2021年 7月26日)	5,606	5,616	0.5356	0.5366
第21特定期間	(2022年 1月25日)	4,452	4,460	0.5531	0.5541
第22特定期間	(2022年 7月25日)	4,286	4,293	0.5808	0.5818
第23特定期間	(2023年 1月25日)	4,050	4,057	0.5962	0.5972
第24特定期間	(2023年 7月25日)	4,523	4,530	0.6978	0.6988
第25特定期間	(2024年 1月25日)	4,550	4,556	0.7494	0.7504
第26特定期間	(2024年 7月25日)	4,595	4,600	0.7949	0.7959
第27特定期間	(2025年 1月27日)	4,279	4,284	0.7933	0.7943
第28特定期間	(2025年 7月25日)	4,027	4,032	0.8087	0.8097
	2024年 8月末日	4,325	—	0.7572	—
	9月末日	4,359	—	0.7863	—
	10月末日	4,344	—	0.7934	—
	11月末日	4,271	—	0.7807	—
	12月末日	4,252	—	0.7853	—
	2025年 1月末日	4,251	—	0.7896	—
	2月末日	4,087	—	0.7684	—
	3月末日	4,040	—	0.7784	—
	4月末日	3,796	—	0.7421	—
	5月末日	3,889	—	0.7692	—
	6月末日	3,991	—	0.7927	—
	7月末日	4,031	—	0.8120	—
	8月末日	4,067	—	0.8233	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

2025年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第9計算期間	(2016年 1月25日)	1,026	1,027	1.1974	1.1984
第10計算期間	(2016年 7月25日)	995	996	1.3573	1.3583
第11計算期間	(2017年 1月25日)	1,221	1,221	1.4955	1.4965
第12計算期間	(2017年 7月25日)	2,603	2,605	1.6826	1.6836
第13計算期間	(2018年 1月25日)	1,553	1,554	1.7169	1.7179

第14計算期間	(2018年 7月25日)	1,186	1,186	1.5888	1.5898
第15計算期間	(2019年 1月25日)	1,124	1,125	1.5209	1.5219
第16計算期間	(2019年 7月25日)	1,482	1,483	1.6197	1.6207
第17計算期間	(2020年 1月27日)	1,385	1,386	1.7020	1.7030
第18計算期間	(2020年 7月27日)	975	976	1.3933	1.3943
第19計算期間	(2021年 1月25日)	879	880	1.5580	1.5590
第20計算期間	(2021年 7月26日)	888	889	1.7122	1.7132
第21計算期間	(2022年 1月25日)	844	845	1.7853	1.7863
第22計算期間	(2022年 7月25日)	805	805	1.8944	1.8954
第23計算期間	(2023年 1月25日)	865	865	1.9595	1.9605
第24計算期間	(2023年 7月25日)	1,165	1,166	2.3111	2.3121
第25計算期間	(2024年 1月25日)	1,468	1,469	2.5048	2.5058
第26計算期間	(2024年 7月25日)	1,680	1,680	2.6730	2.6740
第27計算期間	(2025年 1月27日)	1,563	1,563	2.6911	2.6921
第28計算期間	(2025年 7月25日)	1,510	1,511	2.7644	2.7654
	2024年 8月末日	1,518	—	2.5508	—
	9月末日	1,519	—	2.6515	—
	10月末日	1,658	—	2.6820	—
	11月末日	1,629	—	2.6422	—
	12月末日	1,548	—	2.6618	—
	2025年 1月末日	1,556	—	2.6787	—
	2月末日	1,472	—	2.6099	—
	3月末日	1,493	—	2.6472	—
	4月末日	1,428	—	2.5285	—
	5月末日	1,472	—	2.6237	—
	6月末日	1,479	—	2.7073	—
	7月末日	1,517	—	2.7757	—
	8月末日	1,439	—	2.8175	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2025年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4特定期間	(2016年 1月25日)	101	102	0.6494	0.6554
第5特定期間	(2016年 7月25日)	201	203	0.6364	0.6424
第6特定期間	(2017年 1月25日)	1,238	1,246	0.6152	0.6192
第7特定期間	(2017年 7月25日)	2,513	2,527	0.7416	0.7456
第8特定期間	(2018年 1月25日)	2,046	2,057	0.7024	0.7064
第9特定期間	(2018年 7月25日)	1,954	1,965	0.6903	0.6943
第10特定期間	(2019年 1月25日)	1,686	1,696	0.6676	0.6716
第11特定期間	(2019年 7月25日)	1,896	1,908	0.6848	0.6888
第12特定期間	(2020年 1月27日)	2,066	2,077	0.7278	0.7318
第13特定期間	(2020年 7月27日)	1,684	1,690	0.5464	0.5484

第14特定期間	(2021年 1月25日)	1,479	1,484	0.6405	0.6425
第15特定期間	(2021年 7月26日)	1,230	1,233	0.6819	0.6839
第16特定期間	(2022年 1月25日)	1,151	1,154	0.7012	0.7032
第17特定期間	(2022年 7月25日)	1,114	1,117	0.7678	0.7698
第18特定期間	(2023年 1月25日)	1,094	1,096	0.8277	0.8297
第19特定期間	(2023年 7月25日)	1,346	1,349	1.0253	1.0273
第20特定期間	(2024年 1月25日)	1,354	1,357	1.1193	1.1213
第21特定期間	(2024年 7月25日)	1,311	1,313	1.1761	1.1781
第22特定期間	(2025年 1月27日)	1,168	1,170	1.1130	1.1150
第23特定期間	(2025年 7月25日)	1,124	1,126	1.1871	1.1891
	2024年 8月末日	1,146	—	1.0405	—
	9月末日	1,195	—	1.0669	—
	10月末日	1,184	—	1.0901	—
	11月末日	1,118	—	1.0589	—
	12月末日	1,177	—	1.1173	—
	2025年 1月末日	1,118	—	1.1016	—
	2月末日	1,044	—	1.0759	—
	3月末日	1,068	—	1.0884	—
	4月末日	1,034	—	1.0748	—
	5月末日	1,056	—	1.1059	—
	6月末日	1,063	—	1.1486	—
	7月末日	1,142	—	1.1932	—
	8月末日	1,136	—	1.2044	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2025年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4計算期間	(2016年 1月25日)	71	71	0.7425	0.7425
第5計算期間	(2016年 7月25日)	108	108	0.7677	0.7677
第6計算期間	(2017年 1月25日)	308	308	0.7710	0.7710
第7計算期間	(2017年 7月25日)	1,166	1,166	0.9581	0.9581
第8計算期間	(2018年 1月25日)	1,210	1,210	0.9388	0.9388
第9計算期間	(2018年 7月25日)	858	858	0.9564	0.9564
第10計算期間	(2019年 1月25日)	701	701	0.9592	0.9592
第11計算期間	(2019年 7月25日)	859	860	1.0162	1.0172
第12計算期間	(2020年 1月27日)	630	630	1.1182	1.1192
第13計算期間	(2020年 7月27日)	1,039	1,039	0.8659	0.8659
第14計算期間	(2021年 1月25日)	621	622	1.0348	1.0358
第15計算期間	(2021年 7月26日)	542	542	1.1216	1.1226
第16計算期間	(2022年 1月25日)	536	536	1.1709	1.1719
第17計算期間	(2022年 7月25日)	545	545	1.3073	1.3083
第18計算期間	(2023年 1月25日)	638	639	1.4335	1.4345

第19計算期間	(2023年 7月25日)	795	796	1.8017	1.8027
第20計算期間	(2024年 1月25日)	928	928	1.9813	1.9823
第21計算期間	(2024年 7月25日)	735	735	2.0992	2.1002
第22計算期間	(2025年 1月27日)	612	612	2.0048	2.0058
第23計算期間	(2025年 7月25日)	583	584	2.1637	2.1647
	2024年 8月末日	643	—	1.8595	—
	9月末日	636	—	1.9096	—
	10月末日	601	—	1.9539	—
	11月末日	586	—	1.9011	—
	12月末日	615	—	2.0099	—
	2025年 1月末日	606	—	1.9847	—
	2月末日	559	—	1.9406	—
	3月末日	559	—	1.9671	—
	4月末日	552	—	1.9482	—
	5月末日	614	—	2.0085	—
	6月末日	567	—	2.0902	—
	7月末日	586	—	2.1752	—
	8月末日	593	—	2.1992	—

②分配の推移

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0420円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0420円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0320円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0240円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0170円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0120円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0120円
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0120円
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0120円
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0120円
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0120円
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0120円
第27特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	0.0120円
第28特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.0120円
第29特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	0.0120円
第30特定期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	0.0120円
第31特定期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	0.0120円
第32特定期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	0.0120円
第33特定期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	0.0120円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0010円
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0010円
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0010円
第27計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	0.0010円
第28計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.0010円
第29計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	0.0010円
第30計算期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	0.0010円
第31計算期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	0.0010円
第32計算期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	0.0010円
第33計算期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0420円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0420円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0420円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0420円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0420円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0420円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0420円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0420円
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0420円
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0420円
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0420円
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0420円
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0420円
第27特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	0.0420円
第28特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.0420円
第29特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	0.0420円

第30特定期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	0.0420円
第31特定期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	0.0420円
第32特定期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	0.0420円
第33特定期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	0.0420円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0010円
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0010円
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0010円
第27計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	0.0010円
第28計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.0010円
第29計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	0.0010円
第30計算期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	0.0010円
第31計算期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	0.0010円
第32計算期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	0.0010円
第33計算期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0600円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0510円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0320円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0270円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0220円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0120円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0120円
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0120円
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0120円
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0120円
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0120円

第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0120円
第27特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	0.0120円
第28特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.0120円
第29特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	0.0120円
第30特定期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	0.0120円
第31特定期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	0.0120円
第32特定期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	0.0120円
第33特定期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	0.0120円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0010円
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0010円
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0010円
第27計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	0.0010円
第28計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.0010円
第29計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	0.0010円
第30計算期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	0.0010円
第31計算期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	0.0010円
第32計算期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	0.0010円
第33計算期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0600円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0510円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0320円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0300円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0280円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0180円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0180円

第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0180円
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0130円
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0030円
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0030円
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0030円
第27特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	0.0030円
第28特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.0030円
第29特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	0.0030円
第30特定期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	0.0030円
第31特定期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	0.0030円
第32特定期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	0.0030円
第33特定期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	0.0030円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0010円
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0010円
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0010円
第27計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	0.0010円
第28計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.0010円
第29計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	0.0010円
第30計算期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	0.0010円
第31計算期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	0.0010円
第32計算期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	0.0010円
第33計算期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0480円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0480円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0330円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円

第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0300円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0180円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0060円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0060円
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0060円
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0060円
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0060円
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0060円
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0055円
第27特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	0.0030円
第28特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.0030円
第29特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	0.0030円
第30特定期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	0.0030円
第31特定期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	0.0030円
第32特定期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	0.0030円
第33特定期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	0.0030円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0010円
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0010円
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0010円
第27計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	0.0010円
第28計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.0010円
第29計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	0.0010円
第30計算期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	0.0010円
第31計算期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	0.0010円
第32計算期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	0.0010円
第33計算期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
--	------	-----------

第9特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0720円
第10特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0660円
第11特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0450円
第12特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0420円
第13特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0420円
第14特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0400円
第15特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0300円
第16特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0300円
第17特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0300円
第18特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0220円
第19特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0060円
第20特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0060円
第21特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0060円
第22特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	0.0060円
第23特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.0060円
第24特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	0.0060円
第25特定期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	0.0060円
第26特定期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	0.0060円
第27特定期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	0.0060円
第28特定期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	0.0060円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第10計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第11計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第12計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第13計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第14計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第15計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第16計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第17計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第18計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0010円
第19計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円
第20計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0010円
第21計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0010円
第22計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	0.0010円
第23計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.0010円
第24計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	0.0010円
第25計算期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	0.0010円
第26計算期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	0.0010円
第27計算期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	0.0010円

第28計算期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	0.0010円
---------	-------------------------	---------

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0360円
第5特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0360円
第6特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0260円
第7特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0240円
第8特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0240円
第9特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0240円
第10特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0240円
第11特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0240円
第12特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0240円
第13特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0200円
第14特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0120円
第15特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0120円
第16特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0120円
第17特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	0.0120円
第18特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.0120円
第19特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	0.0120円
第20特定期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	0.0120円
第21特定期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	0.0120円
第22特定期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	0.0120円
第23特定期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	0.0120円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0000円
第5計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0000円
第6計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0000円
第7計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0000円
第8計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0000円
第9計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0000円
第10計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0000円
第11計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第13計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0000円
第14計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0010円
第16計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.0010円

第19計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	0.0010円
第23計算期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	0.0010円

③収益率の推移

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	△10.0%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	12.8%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	3.5%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	2.7%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.5%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	△1.6%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	△1.7%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	3.7%
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	2.1%
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	△4.2%
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	7.6%
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	2.7%
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	△0.7%
第27特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	△10.3%
第28特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.5%
第29特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	△0.9%
第30特定期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	1.5%
第31特定期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	0.9%
第32特定期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	0.5%
第33特定期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	0.8%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配前の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	△10.3%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	13.0%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	3.6%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	2.8%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.5%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	△1.6%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	△1.6%

第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	3.7%
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	2.2%
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	△4.4%
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	7.7%
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	2.7%
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	△0.7%
第27計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	△10.4%
第28計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.4%
第29計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	△0.9%
第30計算期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	1.6%
第31計算期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	0.9%
第32計算期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	0.5%
第33計算期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	0.8%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	△14.0%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	2.4%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	10.5%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	1.9%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.6%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.5%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	△1.8%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	4.0%
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	4.6%
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	△6.0%
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	4.8%
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	8.5%
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	3.2%
第27特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	9.1%
第28特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	△2.6%
第29特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	10.1%
第30特定期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	9.1%
第31特定期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	8.3%
第32特定期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	3.0%
第33特定期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	△3.0%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	△14.3%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	2.5%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	10.8%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	2.0%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.6%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.7%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	△1.8%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	4.0%
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	4.7%
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	△5.8%
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	5.0%
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	8.6%
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	3.2%
第27計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	9.2%
第28計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	△2.8%
第29計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	10.5%
第30計算期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	9.3%
第31計算期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	8.5%
第32計算期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	3.2%
第33計算期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	△3.0%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	△16.1%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	8.9%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	12.2%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	6.5%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1.7%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	△6.8%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	△5.2%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	1.6%
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	2.1%
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	△4.3%
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	12.9%
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	2.8%
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	1.2%
第27特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	4.5%
第28特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	△1.9%
第29特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	4.8%
第30特定期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	5.9%

第31特定期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	8.0%
第32特定期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	△1.5%
第33特定期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	1.0%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	△16.9%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	9.0%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	12.6%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	6.7%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1.7%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	△6.8%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	△5.3%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	1.6%
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	2.2%
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	△4.1%
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	13.2%
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	2.7%
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	1.1%
第27計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	3.3%
第28計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	△1.9%
第29計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	5.2%
第30計算期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	5.9%
第31計算期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	8.1%
第32計算期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	△1.6%
第33計算期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	1.1%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	△27.1%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	32.8%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	18.8%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	6.6%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.3%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	△11.2%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.7%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	4.7%
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	△3.9%

第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	△25.4%
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	2.4%
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	11.4%
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	1.9%
第27特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	13.4%
第28特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	6.3%
第29特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	23.8%
第30特定期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	8.3%
第31特定期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	△1.2%
第32特定期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	△0.8%
第33特定期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	7.0%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	△28.4%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	34.2%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	19.6%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	6.8%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.3%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	△11.5%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.8%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	4.9%
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	△3.8%
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	△25.5%
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	2.6%
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	11.7%
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	1.9%
第27計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	13.5%
第28計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	6.2%
第29計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	24.0%
第30計算期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	8.3%
第31計算期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	△1.3%
第32計算期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	△0.8%
第33計算期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	7.0%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	△17.2%

第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	6.1%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	△5.5%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	12.4%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	△0.8%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	△14.3%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	△3.5%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.6%
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	7.9%
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	△13.8%
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	4.6%
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	1.8%
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	△23.5%
第27特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	△1.6%
第28特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	6.4%
第29特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	△4.4%
第30特定期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	12.5%
第31特定期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	20.6%
第32特定期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	14.6%
第33特定期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	1.7%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	△17.9%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	5.6%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	△5.6%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	12.7%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	△0.9%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	△14.6%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	△3.3%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.7%
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	8.0%
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	△13.7%
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	4.9%
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	1.9%
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	△24.2%
第27計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	△1.6%
第28計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	6.5%
第29計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	△4.5%
第30計算期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	12.6%
第31計算期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	20.7%

第32計算期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	14.7%
第33計算期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	1.8%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第9特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	△22.9%
第10特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	12.9%
第11特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	9.8%
第12特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	12.5%
第13特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1.9%
第14特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	△7.3%
第15特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	△4.4%
第16特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.4%
第17特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	4.8%
第18特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	△18.3%
第19特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	11.8%
第20特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	9.9%
第21特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	4.4%
第22特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	6.1%
第23特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	3.7%
第24特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	18.0%
第25特定期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	8.3%
第26特定期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	6.9%
第27特定期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	0.6%
第28特定期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	2.7%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第9計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	△24.0%
第10計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	13.4%
第11計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	10.3%
第12計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	12.6%
第13計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2.1%
第14計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	△7.4%
第15計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	△4.2%
第16計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.6%
第17計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	5.1%
第18計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	△18.1%

第19計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	11.9%
第20計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	10.0%
第21計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	4.3%
第22計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	6.2%
第23計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	3.5%
第24計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	18.0%
第25計算期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	8.4%
第26計算期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	6.8%
第27計算期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	0.7%
第28計算期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	2.8%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第4特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	△24.5%
第5特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3.5%
第6特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.8%
第7特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	24.4%
第8特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	△2.0%
第9特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1.7%
第10特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.2%
第11特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.2%
第12特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	9.8%
第13特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	△22.2%
第14特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	19.4%
第15特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	8.3%
第16特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	4.6%
第17特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	11.2%
第18特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	9.4%
第19特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	25.3%
第20特定期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	10.3%
第21特定期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	6.1%
第22特定期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	△4.3%
第23特定期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	7.7%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第4計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	△25.3%
第5計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3.4%

第6計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.4%
第7計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	24.3%
第8計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	△2.0%
第9計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1.9%
第10計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.3%
第11計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.0%
第12計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	10.1%
第13計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	△22.6%
第14計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	19.6%
第15計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	8.5%
第16計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	4.5%
第17計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	11.7%
第18計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	9.7%
第19計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	25.8%
第20計算期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	10.0%
第21計算期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	6.0%
第22計算期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	△4.4%
第23計算期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	8.0%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	1,977,452,346	2,872,147,360	17,031,054,286
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	22,079,431,769	1,293,898,134	37,816,587,921
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	26,816,326,562	5,087,475,426	59,545,439,057
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	10,349,266,445	11,612,864,566	58,281,840,936
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	4,518,401,433	10,274,913,250	52,525,329,119
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	539,264,717	11,647,460,123	41,417,133,713
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	614,871,348	8,760,406,116	33,271,598,945
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	1,306,557,166	5,524,653,581	29,053,502,530
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	1,144,370,527	4,678,288,453	25,519,584,604
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	4,650,225,533	3,011,612,350	27,158,197,787
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	1,924,925,393	3,524,916,588	25,558,206,592
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	599,638,828	3,378,216,649	22,779,628,771
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	125,054,498	1,757,674,705	21,147,008,564
第27特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	1,798,708,924	1,333,836,068	21,611,881,420
第28特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	6,827,891,045	1,538,948,994	26,900,823,471
第29特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	2,383,245,555	1,997,247,614	27,286,821,412
第30特定期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	797,939,100	3,346,347,882	24,738,412,630
第31特定期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	764,682,819	3,988,403,320	21,514,692,129

第32特定期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	320,501,602	2,661,091,643	19,174,102,088
第33特定期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	198,642,605	2,421,848,263	16,950,896,430

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	169,649,423	235,398,989	873,914,955
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	2,337,303,727	177,477,743	3,033,740,939
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	2,898,180,457	878,887,936	5,053,033,460
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	1,312,616,997	1,233,903,329	5,131,747,128
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	277,803,194	971,613,619	4,437,936,703
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	20,051,517	970,117,499	3,487,870,721
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	262,932,668	646,359,195	3,104,444,194
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	723,166,370	481,218,131	3,346,392,433
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	488,026,350	645,599,593	3,188,819,190
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	2,867,963,216	321,314,445	5,735,467,961
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	220,989,402	2,057,006,588	3,899,450,775
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	134,493,171	647,866,420	3,386,077,526
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	77,633,773	278,838,697	3,184,872,602
第27計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	678,896,150	261,550,925	3,602,217,827
第28計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	5,770,005,897	359,999,831	9,012,223,893
第29計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	1,802,138,319	1,098,545,509	9,715,816,703
第30計算期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	403,900,891	1,314,810,063	8,804,907,531
第31計算期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	125,024,307	1,982,565,943	6,947,365,895
第32計算期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	67,960,402	1,536,976,470	5,478,349,827
第33計算期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	38,894,347	954,908,314	4,562,335,860

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	1,470,024,245	3,125,967,511	11,935,781,275
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3,583,407,395	1,386,917,831	14,132,270,839
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	6,736,475,965	3,249,160,953	17,619,585,851
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	4,590,320,889	2,630,420,146	19,579,486,594
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2,436,809,320	3,656,228,946	18,360,066,968
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	2,674,657,483	3,144,265,166	17,890,459,285
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	6,435,985,087	2,208,889,682	22,117,554,690
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	11,969,155,868	2,662,994,180	31,423,716,378
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	13,453,525,872	3,925,904,902	40,951,337,348
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	18,721,888,716	4,837,237,814	54,835,988,250
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	5,858,261,271	6,594,187,685	54,100,061,836
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	3,517,159,974	8,596,095,924	49,021,125,886
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	6,223,152,327	3,856,043,848	51,388,234,365

第27特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	4,368,187,040	2,707,072,572	53,049,348,833
第28特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	26,892,875,108	2,235,600,572	77,706,623,369
第29特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	25,783,742,182	2,867,292,471	100,623,073,080
第30特定期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	22,616,583,180	5,337,269,775	117,902,386,485
第31特定期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	15,259,668,091	8,164,362,678	124,997,691,898
第32特定期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	9,403,433,682	8,513,970,696	125,887,154,884
第33特定期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	8,496,099,550	9,945,577,684	124,437,676,750

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	170,431,788	398,351,659	1,967,151,093
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	641,216,442	398,518,462	2,209,849,073
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	792,184,682	753,538,120	2,248,495,635
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	561,875,048	402,661,862	2,407,708,821
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	262,473,979	602,778,379	2,067,404,421
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	160,513,698	323,860,940	1,904,057,179
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	523,419,085	326,646,261	2,100,830,003
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	722,339,218	286,472,533	2,536,696,688
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	833,661,273	389,712,389	2,980,645,572
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	2,561,754,215	633,139,933	4,909,259,854
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	640,439,789	780,731,352	4,768,968,291
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	180,901,183	890,898,015	4,058,971,459
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	112,671,034	632,807,867	3,538,834,626
第27計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	1,116,413,940	488,647,376	4,166,601,190
第28計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	3,600,126,704	383,714,427	7,383,013,467
第29計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	2,764,445,162	1,277,171,686	8,870,286,943
第30計算期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	1,673,714,028	817,206,360	9,726,794,611
第31計算期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	1,212,101,578	1,383,380,028	9,555,516,161
第32計算期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	633,460,581	1,106,000,627	9,082,976,115
第33計算期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	417,478,735	1,194,361,486	8,306,093,364

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	2,737,404,998	23,277,524,911	121,859,828,924
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	11,708,713,385	12,054,747,045	121,513,795,264
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	9,985,555,905	14,492,998,153	117,006,353,016
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	5,196,490,668	11,668,889,775	110,533,953,909
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2,940,020,220	12,389,609,289	101,084,364,840
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1,711,701,381	10,571,615,068	92,224,451,153
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	533,737,179	13,734,978,993	79,023,209,339
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	899,627,377	9,554,908,155	70,367,928,561

第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	347,167,879	9,878,233,061	60,836,863,379
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	429,079,095	6,099,070,221	55,166,872,253
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	554,248,701	5,552,484,429	50,168,636,525
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	174,992,355	4,779,985,726	45,563,643,154
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	252,026,863	3,331,334,542	42,484,335,475
第27特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	329,740,911	2,393,695,350	40,420,381,036
第28特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	552,073,694	2,268,891,269	38,703,563,461
第29特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	420,863,189	1,601,158,913	37,523,267,737
第30特定期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	330,468,957	2,843,745,009	35,009,991,685
第31特定期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	293,663,311	2,026,357,129	33,277,297,867
第32特定期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	181,922,418	1,677,379,237	31,781,841,048
第33特定期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	207,024,440	1,317,801,851	30,671,063,637

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	60,381,509	73,731,036	552,698,103
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	179,043,440	31,410,745	700,330,798
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	163,971,142	82,132,186	782,169,754
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	94,267,886	205,580,903	670,856,737
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	25,165,354	140,313,526	555,708,565
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	16,230,552	94,905,233	477,033,884
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	4,887,081	46,073,506	435,847,459
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	30,924,425	45,714,417	421,057,467
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	20,182,979	76,621,452	364,618,994
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	15,687,437	16,699,628	363,606,803
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	4,700,905	81,220,707	287,087,001
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	23,846,098	29,979,252	280,953,847
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	692,463	16,315,928	265,330,382
第27計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	457,170,609	37,502,926	684,998,065
第28計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	40,918,296	3,978,017	721,938,344
第29計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	30,102,613	434,740,966	317,299,991
第30計算期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	12,169,012	16,991,102	312,477,901
第31計算期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	9,726,742	29,155,265	293,049,378
第32計算期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	7,353,896	17,885,765	282,517,509
第33計算期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	2,565,035	25,821,438	259,261,106

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	8,949,162,480	35,112,444,047	196,510,873,645
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	64,266,424,727	19,180,362,771	241,596,935,601
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	144,362,988,316	36,924,333,338	349,035,590,579

第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	70,653,543,816	46,749,554,739	372,939,579,656
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	27,763,218,850	39,121,761,285	361,581,037,221
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	12,635,076,719	51,347,838,628	322,868,275,312
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	4,902,139,910	51,277,236,121	276,493,179,101
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	12,008,635,782	32,594,044,610	255,907,770,273
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	6,130,898,168	42,277,670,221	219,760,998,220
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	4,642,877,530	42,612,464,658	181,791,411,092
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	510,758,049	35,584,880,095	146,717,289,046
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	1,261,633,469	19,590,472,739	128,388,449,776
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	802,625,280	18,420,286,493	110,770,788,563
第27特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	898,405,908	10,315,888,417	101,353,306,054
第28特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	800,802,655	7,301,496,170	94,852,612,539
第29特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	251,380,936	7,901,607,916	87,202,385,559
第30特定期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	293,059,625	7,012,545,559	80,482,899,625
第31特定期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	181,472,346	5,929,223,797	74,735,148,174
第32特定期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	142,392,610	5,578,608,374	69,298,932,410
第33特定期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	165,368,701	4,539,139,627	64,925,161,484

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	528,379,971	206,104,122	1,258,843,726
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	1,547,667,107	76,857,706	2,729,653,127
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	3,942,116,647	1,415,277,726	5,256,492,048
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	1,810,954,110	1,230,983,653	5,836,462,505
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	451,195,315	1,489,903,931	4,797,753,889
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	115,005,724	1,047,540,827	3,865,218,786
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	34,469,284	690,491,100	3,209,196,970
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	41,982,583	409,111,288	2,842,068,265
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	124,504,076	527,559,616	2,439,012,725
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	303,357,924	385,048,629	2,357,322,020
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	4,593,725	695,929,718	1,665,986,027
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	3,101,602	460,988,897	1,208,098,732
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	6,852,675	227,753,132	987,198,275
第27計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	4,470,929	150,751,813	840,917,391
第28計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	42,321,809	87,431,507	795,807,693
第29計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	5,855,536	87,804,361	713,858,868
第30計算期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	30,518,857	63,741,072	680,636,653
第31計算期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	38,884,691	68,559,351	650,961,993
第32計算期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	1,182,364	41,403,399	610,740,958
第33計算期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	13,712,800	41,859,442	582,594,316

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	275,923,813	3,049,969,852	12,129,644,589
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	1,067,886,232	1,207,781,495	11,989,749,326
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	1,795,397,457	2,583,357,675	11,201,789,108
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	32,376,930,370	1,262,384,336	42,316,335,142
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	46,037,375,388	4,193,409,993	84,160,300,537
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	8,115,428,393	14,541,110,257	77,734,618,673
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1,031,984,082	22,326,339,483	56,440,263,272
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	1,412,711,312	12,292,942,661	45,560,031,923
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	500,507,805	12,098,122,823	33,962,416,905
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	333,788,853	8,221,549,837	26,074,655,921
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	153,290,266	7,980,084,233	18,247,861,954
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	219,553,567	2,967,509,928	15,499,905,593
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	165,626,179	4,366,072,436	11,299,459,336
第27特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	71,464,830	1,076,579,010	10,294,345,156
第28特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	67,321,501	1,009,816,317	9,351,850,340
第29特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	71,796,971	1,370,805,967	8,052,841,344
第30特定期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	48,836,706	713,519,518	7,388,158,532
第31特定期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	233,688,825	760,748,921	6,861,098,436
第32特定期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	193,098,077	628,882,031	6,425,314,482
第33特定期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	110,263,622	404,875,378	6,130,702,726

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	3,849,789	63,744,589	163,303,906
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	57,836,233	20,546,822	200,593,317
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	107,817,111	51,030,319	257,380,109
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	1,802,383,954	82,878,346	1,976,885,717
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1,837,961,033	282,997,274	3,531,849,476
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	126,723,192	637,414,974	3,021,157,694
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	147,996,123	622,562,332	2,546,591,485
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	381,367,532	427,438,300	2,500,520,717
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	152,605,326	867,700,917	1,785,425,126
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	95,036,150	371,807,510	1,508,653,766
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	3,243,572	629,940,858	881,956,480
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	1,796,292	128,021,119	755,731,653
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	1,468,853	240,879,836	516,320,670
第27計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	1,769,655	60,467,921	457,622,404
第28計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	25,679,679	50,115,294	433,186,789
第29計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	23,019,203	42,470,485	413,735,507

第30計算期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	3,858,549	43,409,099	374,184,957
第31計算期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	108,998,831	39,750,316	443,433,472
第32計算期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	27,385,259	108,186,343	362,632,388
第33計算期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	22,506,462	41,007,948	344,130,902

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	890,097,707	1,657,154,206	11,214,887,363
第10特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	2,479,479,445	1,639,801,284	12,054,565,524
第11特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	2,429,127,128	1,882,986,889	12,600,705,763
第12特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	3,944,002,901	2,604,235,332	13,940,473,332
第13特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	4,119,317,836	2,124,155,477	15,935,635,691
第14特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	2,720,515,884	1,584,332,390	17,071,819,185
第15特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	818,335,273	2,429,900,779	15,460,253,679
第16特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	2,657,776,505	1,578,766,274	16,539,263,910
第17特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	3,092,823,463	2,635,378,432	16,996,708,941
第18特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	949,672,280	2,731,955,097	15,214,426,124
第19特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	45,136,840	2,999,126,331	12,260,436,633
第20特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	34,558,632	1,827,509,123	10,467,486,142
第21特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	24,419,869	2,441,928,205	8,049,977,806
第22特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	25,643,520	695,650,502	7,379,970,824
第23特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	65,928,997	652,209,979	6,793,689,842
第24特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	55,357,091	365,717,854	6,483,329,079
第25特定期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	34,222,200	445,657,763	6,071,893,516
第26特定期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	72,556,118	363,849,155	5,780,600,479
第27特定期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	77,256,774	463,222,224	5,394,635,029
第28特定期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	11,899,848	426,320,914	4,980,213,963

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	6,963,950	156,257,196	856,951,855
第10計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	149,269,615	272,444,406	733,777,064
第11計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	169,340,343	86,639,473	816,477,934
第12計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	861,479,234	130,471,467	1,547,485,701
第13計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	373,255,132	1,015,818,933	904,921,900
第14計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	19,075,830	177,461,416	746,536,314
第15計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	70,512,318	77,626,948	739,421,684
第16計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	337,823,092	161,701,379	915,543,397
第17計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	116,154,957	217,409,038	814,289,316
第18計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	94,983,638	209,105,752	700,167,202
第19計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	1,920,121	137,470,643	564,616,680

第20計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	1,202,580	46,805,007	519,014,253
第21計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	1,059,504	46,835,573	473,238,184
第22計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	19,523,049	67,723,365	425,037,868
第23計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	57,491,331	41,038,417	441,490,782
第24計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	130,668,173	67,758,584	504,400,371
第25計算期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	134,002,571	52,124,612	586,278,330
第26計算期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	121,045,298	78,787,539	628,536,089
第27計算期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	81,263,015	128,887,869	580,911,235
第28計算期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	8,317,548	42,817,697	546,411,086

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	3,855,176	116,433,772	155,856,066
第5特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	184,099,522	22,684,233	317,271,355
第6特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	2,066,449,652	370,790,840	2,012,930,167
第7特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	2,432,982,074	1,056,161,834	3,389,750,407
第8特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	627,045,255	1,103,718,303	2,913,077,359
第9特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	381,262,380	463,711,446	2,830,628,293
第10特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	149,687,239	454,720,726	2,525,594,806
第11特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	979,718,604	734,986,694	2,770,326,716
第12特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	597,073,660	527,979,490	2,839,420,886
第13特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	995,873,934	752,834,431	3,082,460,389
第14特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	55,938,101	827,617,848	2,310,780,642
第15特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	8,323,536	514,961,383	1,804,142,795
第16特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	10,599,057	172,621,030	1,642,120,822
第17特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	5,696,879	196,841,417	1,450,976,284
第18特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	80,511,823	209,741,584	1,321,746,523
第19特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	113,008,418	121,576,553	1,313,178,388
第20特定期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	36,202,953	139,010,912	1,210,370,429
第21特定期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	23,728,754	119,139,512	1,114,959,671
第22特定期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	55,693,262	121,034,485	1,049,618,448
第23特定期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	55,417,581	157,717,128	947,318,901

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	420,567	3,548,545	96,150,483
第5計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	52,130,765	6,630,609	141,650,639
第6計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	280,589,036	22,718,713	399,520,962
第7計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	996,930,695	178,406,500	1,218,045,157
第8計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	401,297,728	329,864,937	1,289,477,948
第9計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	50,948,371	442,452,350	897,973,969

第10計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	19,961,273	186,894,457	731,040,785
第11計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	264,534,438	150,025,275	845,549,948
第12計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	63,471,166	345,286,096	563,735,018
第13計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	1,063,067,944	425,882,957	1,200,920,005
第14計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	57,351,559	657,660,942	600,610,622
第15計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	53,182,466	170,480,693	483,312,395
第16計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	11,946,081	37,239,448	458,019,028
第17計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	22,684,410	63,604,719	417,098,719
第18計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	82,320,778	53,695,313	445,724,184
第19計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	77,424,183	81,520,613	441,627,754
第20計算期間	2023年 7月26日～2024年 1月25日	68,487,781	41,480,812	468,634,723
第21計算期間	2024年 1月26日～2024年 7月25日	7,295,864	125,747,682	350,182,905
第22計算期間	2024年 7月26日～2025年 1月27日	13,147,417	57,840,029	305,490,293
第23計算期間	2025年 1月28日～2025年 7月25日	30,272,741	65,886,631	269,876,403

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

《参考情報》

<更新後>

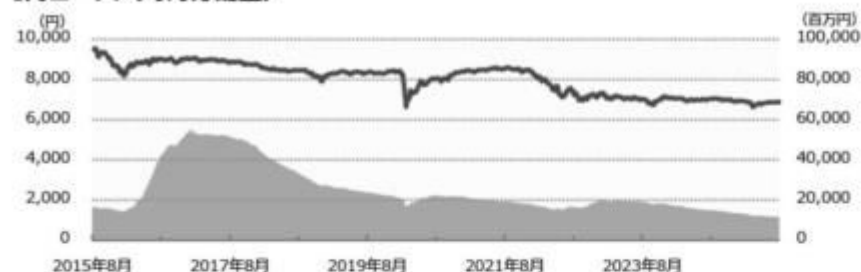


運用実績（2025年8月29日現在）

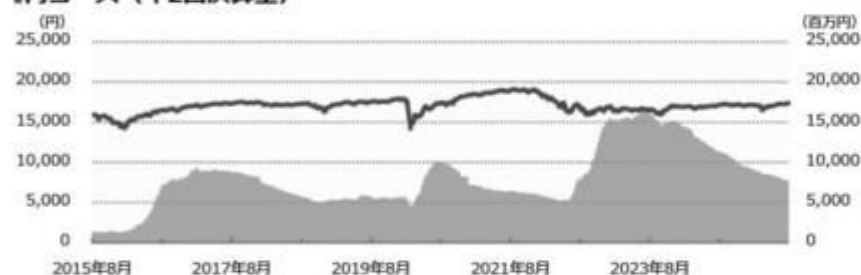
■ 基準価額・純資産の推移（日次）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

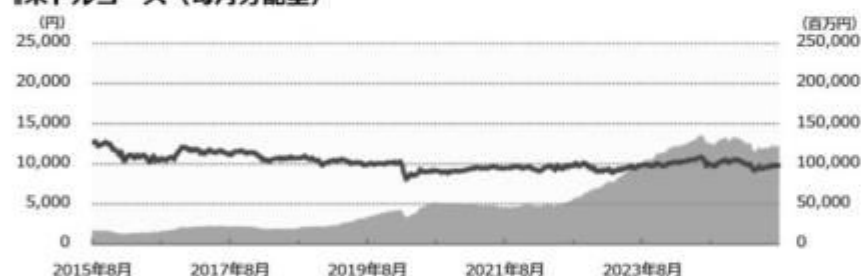
Ⅰ円コース（毎月分配型）



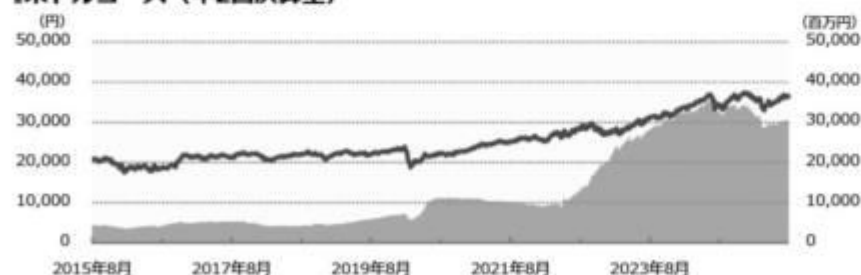
Ⅰ円コース（年2回決算型）



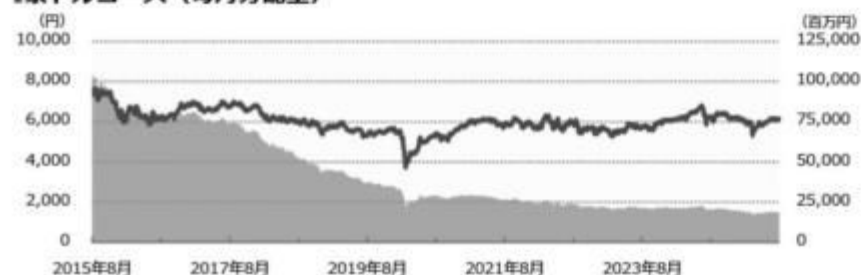
Ⅰ米ドルコース（毎月分配型）



Ⅰ米ドルコース（年2回決算型）



Ⅰ豪ドルコース（毎月分配型）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

Ⅰ円コース（毎月分配型）

2025年8月	20 円
2025年7月	20 円
2025年6月	20 円
2025年5月	20 円
2025年4月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	9,040 円

Ⅰ円コース（年2回決算型）

2025年7月	10 円
2025年1月	10 円
2024年7月	10 円
2024年1月	10 円
2023年7月	10 円
設定来累計	330 円

Ⅰ米ドルコース（毎月分配型）

2025年8月	70 円
2025年7月	70 円
2025年6月	70 円
2025年5月	70 円
2025年4月	70 円
直近1年間累計	840 円
設定来累計	13,940 円

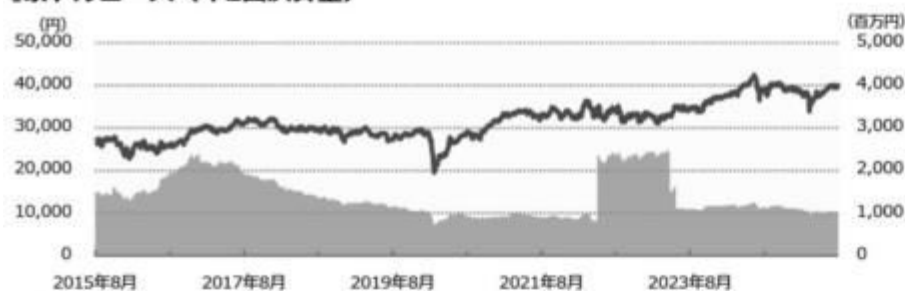
Ⅰ米ドルコース（年2回決算型）

2025年7月	10 円
2025年1月	10 円
2024年7月	10 円
2024年1月	10 円
2023年7月	10 円
設定来累計	330 円

Ⅰ豪ドルコース（毎月分配型）

2025年8月	20 円
2025年7月	20 円
2025年6月	20 円
2025年5月	20 円
2025年4月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	18,890 円

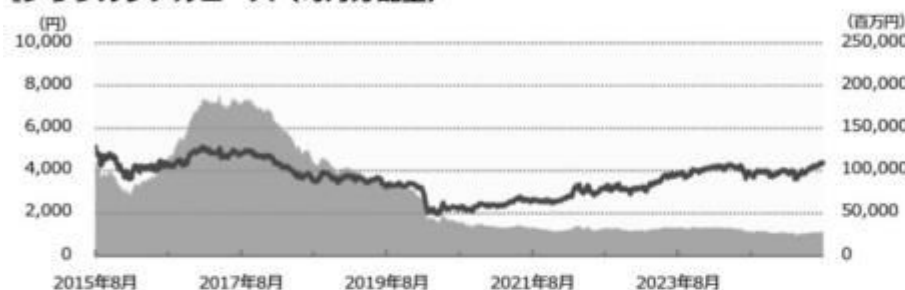
■豪ドルコース（年2回決算型）



■豪ドルコース（年2回決算型）

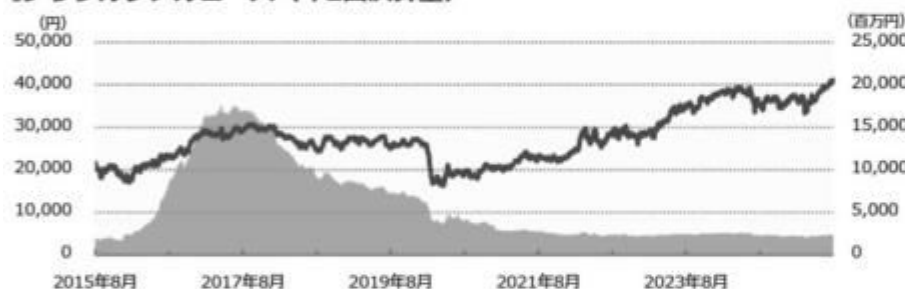
2025年7月	10 円
2025年1月	10 円
2024年7月	10 円
2024年1月	10 円
2023年7月	10 円
設定来累計	330 円

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

■ブラジルリアルコース
（毎月分配型）

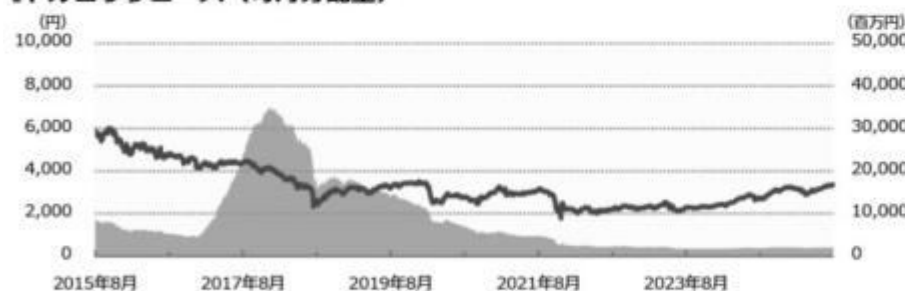
2025年8月	5 円
2025年7月	5 円
2025年6月	5 円
2025年5月	5 円
2025年4月	5 円
直近1年間累計	60 円
設定来累計	16,955 円

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

■ブラジルリアルコース
（年2回決算型）

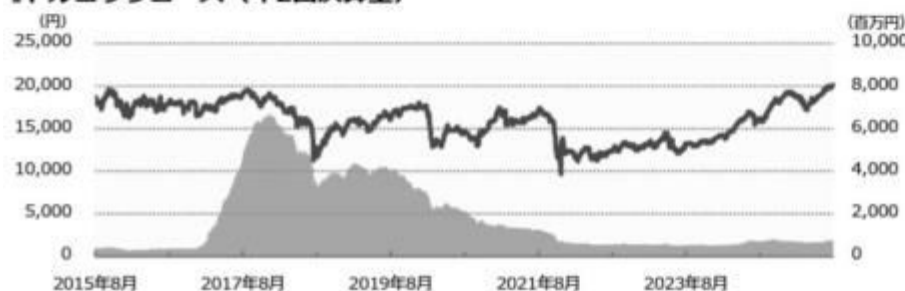
2025年7月	10 円
2025年1月	10 円
2024年7月	10 円
2024年1月	10 円
2023年7月	10 円
設定来累計	330 円

■トルコリラコース（毎月分配型）

■トルコリラコース
（毎月分配型）

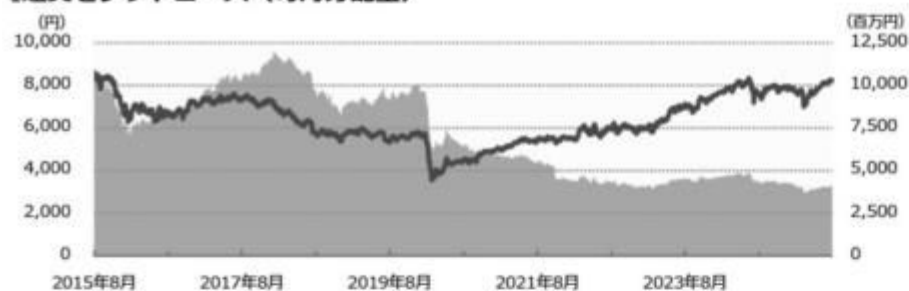
2025年8月	5 円
2025年7月	5 円
2025年6月	5 円
2025年5月	5 円
2025年4月	5 円
直近1年間累計	60 円
設定来累計	12,720 円

■トルコリラコース（年2回決算型）

■トルコリラコース
（年2回決算型）

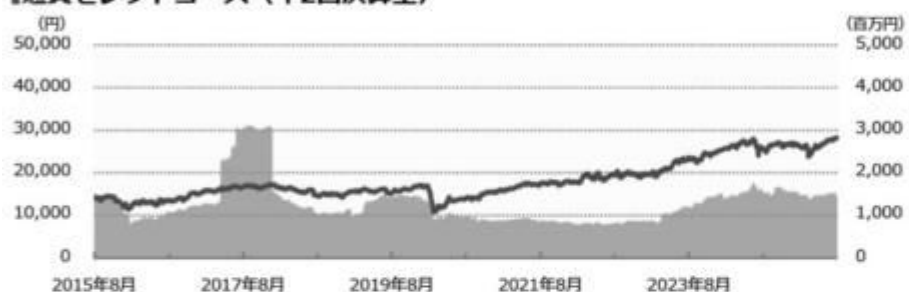
2025年7月	10 円
2025年1月	10 円
2024年7月	10 円
2024年1月	10 円
2023年7月	10 円
設定来累計	330 円

通貨セレクトコース（毎月分配型）

通貨セレクトコース
（毎月分配型）

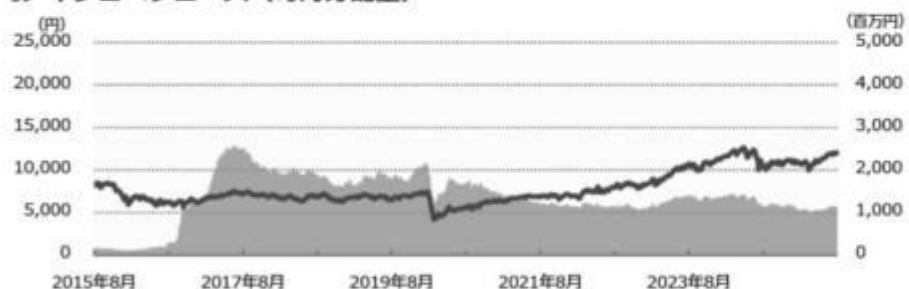
2025年8月	10 円
2025年7月	10 円
2025年6月	10 円
2025年5月	10 円
2025年4月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	10,080 円

通貨セレクトコース（年2回決算型）

通貨セレクトコース
（年2回決算型）

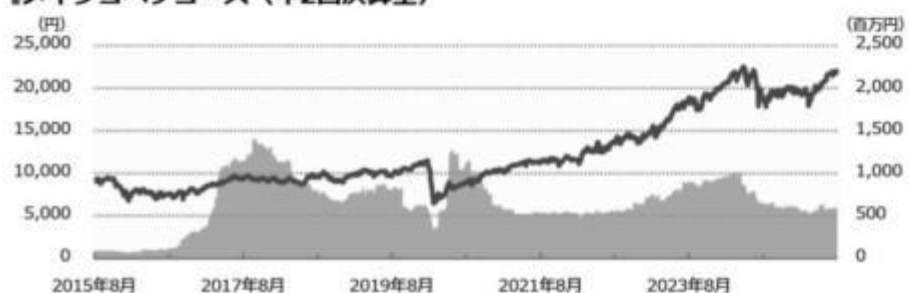
2025年7月	10 円
2025年1月	10 円
2024年7月	10 円
2024年1月	10 円
2023年7月	10 円
設定来累計	280 円

メキシコペソコース（毎月分配型）

メキシコペソコース
（毎月分配型）

2025年8月	20 円
2025年7月	20 円
2025年6月	20 円
2025年5月	20 円
2025年4月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	4,680 円

メキシコペソコース（年2回決算型）

メキシコペソコース
（年2回決算型）

2025年7月	10 円
2025年1月	10 円
2024年7月	10 円
2024年1月	10 円
2023年7月	10 円
設定来累計	150 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

Ⅰ毎月分配型

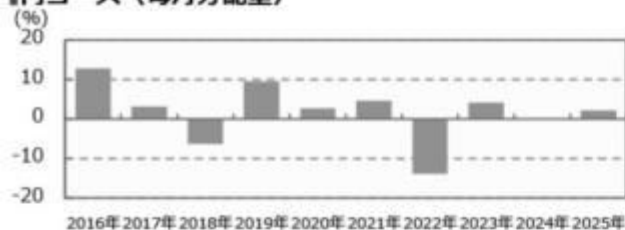
順位	銘柄	業種	投資比率（％）						
			円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	アラブドル コース	トルコリラ コース	通貨 バスケット コース	対外 ヘッジ コース
1	CLOUD SOFTWARE GRP INC	電機	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
2	MOZART DEBT MERGER SUB	ヘルスケア	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
3	WEATHERFORD INTERNATIONAL	石油・ガス	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
4	TRANSDIGM INC 6.3750% 31/05/33 144A	航空・防衛関連	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
5	1011778 BC / NEW RED FIN	食品サービス	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
6	CARNIVAL CORP	レジャー	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
7	OLYMPUS WTR US HLDG CORP	化学	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
8	CAESARS ENTERTAIN INC	レジャー	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
9	CLD SFTWR GRP 8.2500% 30/06/32 144A	電機	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
10	CCO HOLDINGS LL 4.5000% 01/05/32 WI	放送	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4

Ⅱ年2回決算型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）						
			円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	アラブドル コース	トルコリラ コース	通貨 バスケット コース	対外 ヘッジ コース
1	CLOUD SOFTWARE GRP INC	電機	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
2	MOZART DEBT MERGER SUB	ヘルスケア	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
3	WEATHERFORD INTERNATIONAL	石油・ガス	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
4	TRANSDIGM INC 6.3750% 31/05/33 144A	航空・防衛関連	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
5	1011778 BC / NEW RED FIN	食品サービス	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
6	CARNIVAL CORP	レジャー	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
7	OLYMPUS WTR US HLDG CORP	化学	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
8	CAESARS ENTERTAIN INC	レジャー	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
9	CLD SFTWR GRP 8.2500% 30/06/32 144A	電機	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
10	CCO HOLDINGS LL 4.5000% 01/05/32 WI	放送	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

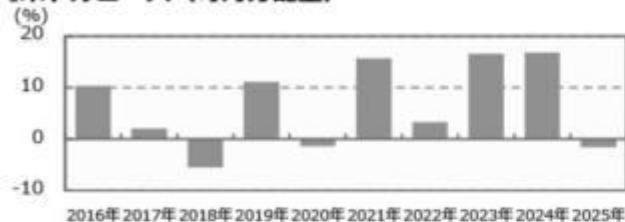
■円コース（毎月分配型）



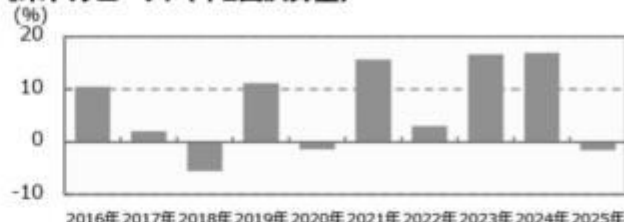
■円コース（年2回決算型）



■米ドルコース（毎月分配型）



■米ドルコース（年2回決算型）



■豪ドルコース（毎月分配型）



■豪ドルコース（年2回決算型）



■ブラジルリアルコース（毎月分配型）



■ブラジルリアルコース（年2回決算型）



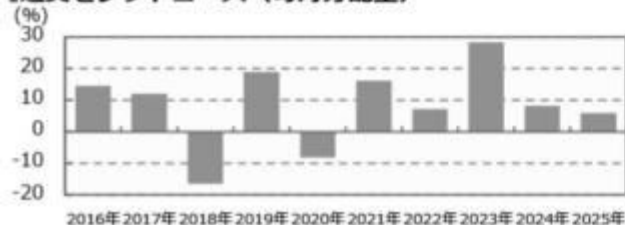
■トルコリラコース（毎月分配型）



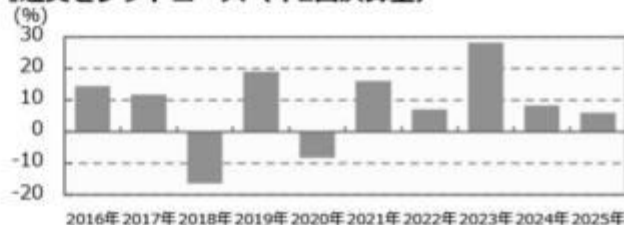
■トルコリラコース（年2回決算型）



■通貨セレクトコース（毎月分配型）



■通貨セレクトコース（年2回決算型）



■メキシコベソコース（毎月分配型）



■メキシコベソコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2025年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型
 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型
 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型
 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型
 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型
 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2025年1月28日から2025年7月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型
 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型
 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型
 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期計算期間(2025年1月28日から2025年7月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期計算期間(2025年1月28日から2025年7月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間(2025年1月28日から2025年7月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位：円)		
	前期 (2025年 1月27日現在)	当期 (2025年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	255,148,409	183,522,112
投資信託受益証券	13,123,021,560	11,490,088,894
親投資信託受益証券	1,003,046	1,005,404
未収利息	3,340	2,461
流動資産合計	13,379,176,355	11,674,618,871

	前期 (2025年 1月27日現在)	当期 (2025年 7月25日現在)
資産合計	13,379,176,355	11,674,618,871
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	38,348,204	33,901,792
未払解約金	48,860,347	4,591,343
未払受託者報酬	399,515	318,890
未払委託者報酬	11,319,523	9,035,211
その他未払費用	26,624	21,251
流動負債合計	98,954,213	47,868,487
負債合計	98,954,213	47,868,487
純資産の部		
元本等		
元本	19,174,102,088	16,950,896,430
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△5,893,879,946	△5,324,146,046
（分配準備積立金）	992,669,214	1,060,668,828
元本等合計	13,280,222,142	11,626,750,384
純資産合計	13,280,222,142	11,626,750,384
負債純資産合計	13,379,176,355	11,674,618,871

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
営業収益		
受取配当金	520,791,810	466,888,170
受取利息	256,953	446,008
有価証券売買等損益	△384,768,974	△330,101,102
営業収益合計	136,279,789	137,233,076
営業費用		
受託者報酬	2,402,259	1,998,079
委託者報酬	68,063,898	56,612,119
その他費用	160,088	133,147
営業費用合計	70,626,245	58,743,345
営業利益又は営業損失（△）	65,653,544	78,489,731
経常利益又は経常損失（△）	65,653,544	78,489,731
当期純利益又は当期純損失（△）	65,653,544	78,489,731
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	1,716,197	1,557,785
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△6,425,230,342	△5,893,879,946
剰余金増加額又は欠損金減少額	805,465,895	770,954,441
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	805,465,895	770,954,441
剰余金減少額又は欠損金増加額	96,215,313	63,777,745
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	96,215,313	63,777,745
分配金	241,837,533	214,374,742
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△5,893,879,946	△5,324,146,046

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
-------------------	--

2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2025年 1月28日から2025年 7月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2025年 1月27日現在	当期 2025年 7月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 19,174,102,088口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 16,950,896,430口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額
元本の欠損 5,893,879,946円	元本の欠損 5,324,146,046円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額 0.6926円	1口当たり純資産額 0.6859円
(10,000口当たり純資産額) (6,926円)	(10,000口当たり純資産額) (6,859円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日			当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日		
1. 分配金の計算過程 2024年 7月26日から2024年 8月26日まで			1. 分配金の計算過程 2025年 1月28日から2025年 2月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	77,054,031円	費用控除後の配当等収益額	A	70,620,750円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,055,656,296円	収益調整金額	C	7,171,384,951円
分配準備積立金額	D	880,158,323円	分配準備積立金額	D	972,222,067円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,012,868,650円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,214,227,768円
当ファンドの期末残存口数	F	21,118,078,471口	当ファンドの期末残存口数	F	18,777,174,051口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,267円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,374円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	42,236,156円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	37,554,348円
2024年 8月27日から2024年 9月25日まで			2025年 2月26日から2025年 3月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	79,869,745円	費用控除後の配当等収益額	A	69,583,726円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,923,266,077円	収益調整金額	C	6,998,041,359円
分配準備積立金額	D	897,374,755円	分配準備積立金額	D	981,078,687円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,900,510,577円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,048,703,772円
当ファンドの期末残存口数	F	20,762,905,994口	当ファンドの期末残存口数	F	18,321,473,122口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,286円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,393円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	41,525,811円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	36,642,946円
2024年 9月26日から2024年10月25日まで			2025年 3月26日から2025年 4月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	75,951,410円	費用控除後の配当等収益額	A	68,082,989円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,826,461,732円	収益調整金額	C	6,909,883,654円
分配準備積立金額	D	923,364,329円	分配準備積立金額	D	999,388,405円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,825,777,471円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,977,355,048円
当ファンドの期末残存口数	F	20,505,538,417口	当ファンドの期末残存口数	F	18,085,198,600口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,304円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,410円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	41,011,076円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	36,170,397円
2024年10月26日から2024年11月25日まで			2025年 4月26日から2025年 5月26日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	73,612,240円	費用控除後の配当等収益額	A	68,749,074円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,610,931,118円	収益調整金額	C	6,762,717,228円

分配準備積立金額	D	932,125,011円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,616,668,369円
当ファンドの期末残存口数	F	19,938,798,822口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,321円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	39,877,597円

2024年11月26日から2024年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	71,640,557円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,413,556,795円
分配準備積立金額	D	940,820,940円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,426,018,292円
当ファンドの期末残存口数	F	19,419,344,690口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,338円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	38,838,689円

2024年12月26日から2025年 1月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	71,416,414円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,322,289,537円
分配準備積立金額	D	959,601,004円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,353,306,955円
当ファンドの期末残存口数	F	19,174,102,088口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,356円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	38,348,204円

分配準備積立金額	D	1,009,137,255円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,840,603,557円
当ファンドの期末残存口数	F	17,697,926,504口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,430円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	35,395,853円

2025年 5月27日から2025年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	70,421,286円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,637,689,654円
分配準備積立金額	D	1,016,966,242円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,725,077,182円
当ファンドの期末残存口数	F	17,354,703,394口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,451円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	34,709,406円

2025年 6月26日から2025年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	66,402,278円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,484,039,689円
分配準備積立金額	D	1,028,168,342円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,578,610,309円
当ファンドの期末残存口数	F	16,950,896,430口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,470円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	33,901,792円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2025年 1月27日現在	当期 2025年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
期首元本額 21,514,692,129円	期首元本額 19,174,102,088円
期中追加設定元本額 320,501,602円	期中追加設定元本額 198,642,605円
期中一部解約元本額 2,661,091,643円	期中一部解約元本額 2,421,848,263円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	8,236,206	19,733,944
親投資信託受益証券	197	393
合計	8,236,403	19,734,337

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2025年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2025年7月25日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)	2,466,743	11,490,088,894	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	2,466,743	11,490,088,894 100.0%	
	合計			11,490,088,894	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,005,404	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,005,404 0.0%	
	合計			1,005,404	
	合計			11,491,094,298	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（１）貸借対照表

（単位：円）

	第32期 (2025年 1月27日現在)	第33期 (2025年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	218,963,497	223,313,915
投資信託受益証券	9,245,887,080	7,736,285,880
親投資信託受益証券	100,304	100,540
未収入金	64,102,700	52,700,112
未収利息	2,866	2,994
流動資産合計	9,529,056,447	8,012,403,441
資産合計	9,529,056,447	8,012,403,441
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,478,349	4,562,335
未払解約金	80,377,092	88,268,301
未払受託者報酬	1,778,708	1,394,198
未払委託者報酬	50,396,804	39,502,307
その他未払費用	118,523	92,884
流動負債合計	138,149,476	133,820,025
負債合計	138,149,476	133,820,025
純資産の部		
元本等		
元本	5,478,349,827	4,562,335,860
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	3,912,557,144	3,316,247,556
（分配準備積立金）	1,306,506,272	1,336,838,851
元本等合計	9,390,906,971	7,878,583,416
純資産合計	9,390,906,971	7,878,583,416
負債純資産合計	9,529,056,447	8,012,403,441

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
営業収益		
受取配当金	383,865,270	326,148,780
受取利息	200,692	319,332
有価証券売買等損益	△285,132,275	△235,747,331
営業収益合計	98,933,687	90,720,781
営業費用		
受託者報酬	1,778,708	1,394,198
委託者報酬	50,396,804	39,502,307
その他費用	118,523	92,884
営業費用合計	52,294,035	40,989,389
営業利益又は営業損失（△）	46,639,652	49,731,392
経常利益又は経常損失（△）	46,639,652	49,731,392
当期純利益又は当期純損失（△）	46,639,652	49,731,392
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	9,182,733	△9,379,261
期首剰余金又は期首欠損金（△）	4,913,036,506	3,912,557,144
剰余金増加額又は欠損金減少額	48,408,842	27,181,860
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	48,408,842	27,181,860
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,080,866,774	678,039,766
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,080,866,774	678,039,766

	第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
分配金	5,478,349	4,562,335
期末剰余金又は期末欠損金（△）	3,912,557,144	3,316,247,556

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2025年 1月28日から2025年 7月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第32期 2025年 1月27日現在	第33期 2025年 7月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 5,478,349,827口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 4,562,335,860口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7142円 (10,000口当たり純資産額) (17,142円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7269円 (10,000口当たり純資産額) (17,269円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日			第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	293,879,210円	費用控除後の配当等収益額	A	257,827,201円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,608,807,150円	収益調整金額	C	8,011,682,366円
分配準備積立金額	D	1,018,105,411円	分配準備積立金額	D	1,083,573,985円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,920,791,771円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,353,083,552円
当ファンドの期末残存口数	F	5,478,349,827口	当ファンドの期末残存口数	F	4,562,335,860口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	19,934円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,500円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,478,349円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,562,335円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。	
これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第32期 2025年 1月27日現在	第33期 2025年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
期首元本額 6,947,365,895円	期首元本額 5,478,349,827円
期中追加設定元本額 67,960,402円	期中追加設定元本額 38,894,347円
期中一部解約元本額 1,536,976,470円	期中一部解約元本額 954,908,314円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△257,260,038	△201,877,533
親投資信託受益証券	108	236
合計	△257,259,930	△201,877,297

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2025年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2025年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)	1,660,860	7,736,285,880	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.2%	1,660,860	7,736,285,880 100.0%	
	合計			7,736,285,880	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,540	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,540 0.0%	
	合計			100,540	
合計				7,736,386,420	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2025年 1月27日現在)	当期 (2025年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,044,704,826	2,898,992,911
投資信託受益証券	129,019,324,606	118,310,641,855
親投資信託受益証券	100,304	100,540
未収利息	39,858	38,876
流動資産合計	132,064,169,594	121,209,774,182
資産合計	132,064,169,594	121,209,774,182
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	881,210,084	871,063,737
未払解約金	327,750,256	166,550,685
未払受託者報酬	3,947,518	3,277,322
未払委託者報酬	111,846,299	92,857,409
その他未払費用	263,159	218,479
流動負債合計	1,325,017,316	1,133,967,632
負債合計	1,325,017,316	1,133,967,632
純資産の部		
元本等		
元本	125,887,154,884	124,437,676,750
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	4,851,997,394	△4,361,870,200
（分配準備積立金）	12,684,901,077	13,364,235,008
元本等合計	130,739,152,278	120,075,806,550
純資産合計	130,739,152,278	120,075,806,550
負債純資産合計	132,064,169,594	121,209,774,182

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
営業収益		
受取配当金	7,371,013,020	7,421,345,050
受取利息	2,874,864	5,554,916
有価証券売買等損益	△2,654,592,573	△10,897,680,257

	前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
営業収益合計	4,719,295,311	△3,470,780,291
営業費用		
受託者報酬	21,659,225	19,754,617
委託者報酬	613,677,972	559,714,062
その他費用	1,443,887	1,316,917
営業費用合計	636,781,084	580,785,596
営業利益又は営業損失（△）	4,082,514,227	△4,051,565,887
経常利益又は経常損失（△）	4,082,514,227	△4,051,565,887
当期純利益又は当期純損失（△）	4,082,514,227	△4,051,565,887
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	4,974,567	△94,210,970
期首剰余金又は期首欠損金（△）	6,100,801,126	4,851,997,394
剰余金増加額又は欠損金減少額	148,266,531	232,333,204
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	232,333,204
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	148,266,531	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	172,966,312	232,624,064
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	172,966,312	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	232,624,064
分配金	5,301,643,611	5,256,221,817
期末剰余金又は期末欠損金（△）	4,851,997,394	△4,361,870,200

（3）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2025年 1月28日から2025年 7月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2025年 1月27日現在	当期 2025年 7月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 125,887,154,884口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 124,437,676,750口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0385円 (10,000口当たり純資産額) (10,385円)	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,361,870,200円 3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9649円 (10,000口当たり純資産額) (9,649円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
1. 分配金の計算過程 2024年 7月26日から2024年 8月26日まで	1. 分配金の計算過程 2025年 1月28日から2025年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,105,972,961円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	95,683,113,484円
分配準備積立金額	D	11,797,321,910円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	108,586,408,355円
当ファンドの期末残存口数	F	125,976,825,052口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,619円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	881,837,775円

2024年 8月27日から2024年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,122,063,404円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	96,671,419,277円
分配準備積立金額	D	11,926,790,699円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	109,720,273,380円
当ファンドの期末残存口数	F	127,007,466,872口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,638円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	889,052,268円

2024年 9月26日から2024年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,212,800,728円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	96,628,699,515円
分配準備積立金額	D	12,014,227,558円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	109,855,727,801円
当ファンドの期末残存口数	F	126,778,559,954口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,665円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	887,449,919円

2024年10月26日から2024年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,169,809,540円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	95,871,605,330円
分配準備積立金額	D	12,135,500,714円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	109,176,915,584円
当ファンドの期末残存口数	F	125,649,893,975口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,688円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	879,549,257円

2024年11月26日から2024年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,125,575,912円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	96,364,491,422円
分配準備積立金額	D	12,313,813,586円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	109,803,880,920円
当ファンドの期末残存口数	F	126,077,758,309口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,709円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	882,544,308円

2024年12月26日から2025年 1月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,112,969,038円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	96,312,189,526円
分配準備積立金額	D	12,453,142,123円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	109,878,300,687円
当ファンドの期末残存口数	F	125,887,154,884口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,728円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,132,217,813円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	96,496,734,368円
分配準備積立金額	D	12,526,247,506円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	110,155,199,687円
当ファンドの期末残存口数	F	125,904,371,282口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,749円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	881,330,598円

2025年 2月26日から2025年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,137,466,726円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	96,455,538,615円
分配準備積立金額	D	12,677,748,771円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	110,270,754,112円
当ファンドの期末残存口数	F	125,735,600,779口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,770円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	880,149,205円

2025年 3月26日から2025年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,123,921,838円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	95,584,235,902円
分配準備積立金額	D	12,660,080,570円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	109,368,238,310円
当ファンドの期末残存口数	F	124,403,464,790口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,791円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	870,824,253円

2025年 4月26日から2025年 5月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,167,390,952円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	96,670,319,461円
分配準備積立金額	D	12,796,154,151円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	110,633,864,564円
当ファンドの期末残存口数	F	125,500,852,595口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,815円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	878,505,968円

2025年 5月27日から2025年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,203,847,010円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	96,324,075,663円
分配準備積立金額	D	12,918,742,664円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	110,446,665,337円
当ファンドの期末残存口数	F	124,906,865,165口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,842円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	874,348,056円

2025年 6月26日から2025年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,165,530,174円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	96,098,972,068円
分配準備積立金額	D	13,069,768,571円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	110,334,270,813円
当ファンドの期末残存口数	F	124,437,676,750口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,866円

10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H / 10,000$	881,210,084円

10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H / 10,000$	871,063,737円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2025年 1月27日現在	当期 2025年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
期首元本額 124,997,691,898円	期首元本額 125,887,154,884円
期中追加設定元本額 9,403,433,682円	期中追加設定元本額 8,496,099,550円
期中一部解約元本額 8,513,970,696円	期中一部解約元本額 9,945,577,684円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
	損益に含まれた評価差額 (円)	損益に含まれた評価差額 (円)

投資信託受益証券	△833,373,497	529,986,450
親投資信託受益証券	19	39
合計	△833,373,478	529,986,489

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2025年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2025年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)	17,666,215	118,310,641,855	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	17,666,215	118,310,641,855 100.0%	
	合計			118,310,641,855	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,540	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,540 0.0%	
	合計			100,540	
合計				118,310,742,395	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

（１）貸借対照表

(単位:円)

	第32期 (2025年 1月27日現在)	第33期 (2025年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	745,884,786	673,668,772
投資信託受益証券	33,203,864,757	29,308,449,435
親投資信託受益証券	100,304	100,540
未収利息	9,764	9,034
流動資産合計	33,949,859,611	29,982,227,781
資産合計	33,949,859,611	29,982,227,781
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,082,976	8,306,093
未払解約金	217,152,646	61,601,284
未払受託者報酬	5,604,278	4,920,255
未払委託者報酬	158,787,775	139,407,228
その他未払費用	373,559	327,955
流動負債合計	391,001,234	214,562,815
負債合計	391,001,234	214,562,815
純資産の部		
元本等		
元本	9,082,976,115	8,306,093,364

	第32期 (2025年 1月27日現在)	第33期 (2025年 7月25日現在)
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	24,475,882,262	21,461,571,602
（分配準備積立金）	8,136,968,159	8,687,468,739
元本等合計	33,558,858,377	29,767,664,966
純資産合計	33,558,858,377	29,767,664,966
負債純資産合計	33,949,859,611	29,982,227,781

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
営業収益		
受取配当金	1,912,565,060	1,849,550,850
受取利息	663,497	1,207,890
有価証券売買等損益	△717,567,228	△2,766,792,976
営業収益合計	1,195,661,329	△916,034,236
営業費用		
受託者報酬	5,604,278	4,920,255
委託者報酬	158,787,775	139,407,228
その他費用	373,559	327,955
営業費用合計	164,765,612	144,655,438
営業利益又は営業損失（△）	1,030,895,717	△1,060,689,674
経常利益又は経常損失（△）	1,030,895,717	△1,060,689,674
当期純利益又は当期純損失（△）	1,030,895,717	△1,060,689,674
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△25,368,395	△213,757,686
期首剰余金又は期首欠損金（△）	24,678,655,359	24,475,882,262
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,591,817,703	1,045,068,766
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,591,817,703	1,045,068,766
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,841,771,936	3,204,141,345
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,841,771,936	3,204,141,345
分配金	9,082,976	8,306,093
期末剰余金又は期末欠損金（△）	24,475,882,262	21,461,571,602

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2025年 1月28日から2025年 7月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第32期 2025年 1月27日現在	第33期 2025年 7月25日現在
-----------------------	-----------------------

1. 計算期間の末日における受益権の総数 9,082,976,115口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 8,306,093,364口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.6947円 (10,000口当たり純資産額) (36,947円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.5838円 (10,000口当たり純資産額) (35,838円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日			第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,646,396,082円	費用控除後の配当等収益額	A	1,599,932,727円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,689,909,318円	収益調整金額	C	23,895,233,847円
分配準備積立金額	D	6,499,655,053円	分配準備積立金額	D	7,095,842,105円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	33,835,960,453円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,591,008,679円
当ファンドの期末残存口数	F	9,082,976,115口	当ファンドの期末残存口数	F	8,306,093,364口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	37,252円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	39,237円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,082,976円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,306,093円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第32期 2025年 1月27日現在	第33期 2025年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
期首元本額 9,555,516,161円	期首元本額 9,082,976,115円
期中追加設定元本額 633,460,581円	期中追加設定元本額 417,478,735円
期中一部解約元本額 1,106,000,627円	期中一部解約元本額 1,194,361,486円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△669,616,569	△2,569,970,710
親投資信託受益証券	108	236
合計	△669,616,461	△2,569,970,474

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2025年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2025年7月25日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)	4,376,355	29,308,449,435	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	4,376,355	29,308,449,435 100.0%	
	合計			29,308,449,435	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,540	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,540 0.0%	
	合計			100,540	
	合計			29,308,549,975	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2025年 1月27日現在)	当期 (2025年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	324,501,218	298,400,114

	前期 (2025年 1月27日現在)	当期 (2025年 7月25日現在)
投資信託受益証券	19,558,360,800	18,677,816,168
親投資信託受益証券	1,003,046	1,005,404
未収利息	4,248	4,001
流動資産合計	19,883,869,312	18,977,225,687
資産合計	19,883,869,312	18,977,225,687
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	63,563,682	61,342,127
未払解約金	56,909,001	26,433,407
未払受託者報酬	589,050	508,581
未払委託者報酬	16,689,752	14,409,808
その他未払費用	39,262	33,894
流動負債合計	137,790,747	102,727,817
負債合計	137,790,747	102,727,817
純資産の部		
元本等		
元本	31,781,841,048	30,671,063,637
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△12,035,762,483	△11,796,565,767
（分配準備積立金）	2,496,236,022	2,777,285,016
元本等合計	19,746,078,565	18,874,497,870
純資産合計	19,746,078,565	18,874,497,870
負債純資産合計	19,883,869,312	18,977,225,687

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
営業収益		
受取配当金	838,315,170	818,260,530
受取利息	311,436	613,958
有価証券売買等損益	△1,071,990,555	△569,633,950
営業収益合計	△233,363,949	249,240,538
営業費用		
受託者報酬	3,428,840	2,997,964
委託者報酬	97,150,396	84,942,192
その他費用	228,533	199,804
営業費用合計	100,807,769	88,139,960
営業利益又は営業損失（△）	△334,171,718	161,100,578
経常利益又は経常損失（△）	△334,171,718	161,100,578
当期純利益又は当期純損失（△）	△334,171,718	161,100,578
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△8,059,309	△3,444,098
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△11,872,666,595	△12,035,762,483
剰余金増加額又は欠損金減少額	620,133,935	531,281,762
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	620,133,935	531,281,762
剰余金減少額又は欠損金増加額	67,465,200	82,828,276
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	67,465,200	82,828,276
分配金	389,652,214	373,801,446
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△12,035,762,483	△11,796,565,767

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法 投資信託受益証券

2.費用・収益の計上基準	原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2025年 1月28日から2025年 7月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2025年 1月27日現在	当期 2025年 7月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 31,781,841,048口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 30,671,063,637口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額
元本の欠損 12,035,762,483円	元本の欠損 11,796,565,767円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額 0.6213円	1口当たり純資産額 0.6154円
(10,000口当たり純資産額) (6,213円)	(10,000口当たり純資産額) (6,154円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日			当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
2024年 7月26日から2024年 8月26日まで			2025年 1月28日から2025年 2月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	123,240,424円	費用控除後の配当等収益額	A	121,876,870円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	30,487,926,622円	収益調整金額	C	29,141,737,893円
分配準備積立金額	D	2,225,166,882円	分配準備積立金額	D	2,474,989,557円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,836,333,928円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,738,604,320円
当ファンドの期末残存口数	F	33,049,066,269口	当ファンドの期末残存口数	F	31,572,117,569口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,935円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,052円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	66,098,132円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	63,144,235円
2024年 8月27日から2024年 9月25日まで			2025年 2月26日から2025年 3月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	134,396,494円	費用控除後の配当等収益額	A	122,818,093円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	30,436,932,495円	収益調整金額	C	28,983,534,796円
分配準備積立金額	D	2,274,325,248円	分配準備積立金額	D	2,518,333,963円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,845,654,237円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,624,686,852円
当ファンドの期末残存口数	F	32,989,378,620口	当ファンドの期末残存口数	F	31,398,762,864口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,956円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,071円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	65,978,757円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	62,797,525円
2024年 9月26日から2024年10月25日まで			2025年 3月26日から2025年 4月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	133,436,867円	費用控除後の配当等収益額	A	121,370,291円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	30,123,549,807円	収益調整金額	C	28,802,147,635円
分配準備積立金額	D	2,316,557,846円	分配準備積立金額	D	2,560,593,870円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,573,544,520円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,484,111,796円
当ファンドの期末残存口数	F	32,646,936,959口	当ファンドの期末残存口数	F	31,200,294,614口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,977円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,090円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	65,293,873円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	62,400,589円

2024年10月26日から2024年11月25日まで		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	121,832,167円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	29,833,477,149円
分配準備積立金額	D	2,360,777,000円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,316,086,316円
当ファンドの期末残存口数	F	32,330,981,422口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,995円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	64,661,962円
2024年11月26日から2024年12月25日まで		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	122,274,525円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	29,555,396,848円
分配準備積立金額	D	2,394,269,822円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,071,941,195円
当ファンドの期末残存口数	F	32,027,904,218口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,013円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	64,055,808円
2024年12月26日から2025年 1月27日まで		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	127,265,582円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	29,329,893,856円
分配準備積立金額	D	2,432,534,122円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,889,693,560円
当ファンドの期末残存口数	F	31,781,841,048口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,033円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	63,563,682円

2025年 4月26日から2025年 5月26日まで		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	131,815,429円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	28,719,293,703円
分配準備積立金額	D	2,608,973,869円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,460,083,001円
当ファンドの期末残存口数	F	31,107,288,360口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,113円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	62,214,576円
2025年 5月27日から2025年 6月25日まで		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	132,970,072円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	28,577,105,602円
分配準備積立金額	D	2,663,480,762円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,373,556,436円
当ファンドの期末残存口数	F	30,951,197,093口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,136円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	61,902,394円
2025年 6月26日から2025年 7月25日まで		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	131,587,324円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	28,321,780,452円
分配準備積立金額	D	2,707,039,819円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,160,407,595円
当ファンドの期末残存口数	F	30,671,063,637口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,159円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	61,342,127円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2025年 1月27日現在	当期 2025年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
期首元本額 33,277,297,867円	期首元本額 31,781,841,048円
期中追加設定元本額 181,922,418円	期中追加設定元本額 207,024,440円
期中一部解約元本額 1,677,379,237円	期中一部解約元本額 1,317,801,851円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	101,076,800	465,139,039
親投資信託受益証券	197	393
合計	101,076,997	465,139,432

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2025年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2025年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)	4,515,913	18,677,816,168	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	4,515,913	18,677,816,168 100.0%	
	合計			18,677,816,168	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,005,404	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,005,404 0.0%	
	合計			1,005,404	
	合計			18,678,821,572	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

（１）貸借対照表

(単位：円)		
	第32期 (2025年 1月27日現在)	第33期 (2025年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,560,233	17,909,314
投資信託受益証券	1,099,004,148	1,024,826,352
親投資信託受益証券	1,003,046	1,005,404
未収利息	282	240
流動資産合計	1,121,567,709	1,043,741,310
資産合計	1,121,567,709	1,043,741,310
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	282,517	259,261
未払解約金	-	3,910,193
未払受託者報酬	190,582	166,945
未払委託者報酬	5,399,816	4,730,045
その他未払費用	12,643	11,067
流動負債合計	5,885,558	9,077,511
負債合計	5,885,558	9,077,511
純資産の部		
元本等		
元本	282,517,509	259,261,106
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	833,164,642	775,402,693
（分配準備積立金）	247,621,969	263,642,627
元本等合計	1,115,682,151	1,034,663,799
純資産合計	1,115,682,151	1,034,663,799
負債純資産合計	1,121,567,709	1,043,741,310

（２）損益及び剰余金計算書

(単位：円)		
	第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
営業収益		
受取配当金	46,616,820	45,567,090
受取利息	19,157	35,968
有価証券売買等損益	△60,178,122	△34,368,371
営業収益合計	△13,542,145	11,234,687
営業費用		
受託者報酬	190,582	166,945
委託者報酬	5,399,816	4,730,045
その他費用	12,643	11,067
営業費用合計	5,603,041	4,908,057
営業利益又は営業損失（△）	△19,145,186	6,326,630
経常利益又は経常損失（△）	△19,145,186	6,326,630
当期純利益又は当期純損失（△）	△19,145,186	6,326,630
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△1,286,413	△4,567,126
期首剰余金又は期首欠損金（△）	882,947,014	833,164,642
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,057,370	7,498,205
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,057,370	7,498,205

	第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
剰余金減少額又は欠損金増加額	53,698,452	75,894,649
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	53,698,452	75,894,649
分配金	282,517	259,261
期末剰余金又は期末欠損金（△）	833,164,642	775,402,693

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2025年 1月28日から2025年 7月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第32期 2025年 1月27日現在	第33期 2025年 7月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 282,517,509口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 259,261,106口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.9491円 (10,000口当たり純資産額) (39,491円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.9908円 (10,000口当たり純資産額) (39,908円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日			第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	39,807,620円	費用控除後の配当等収益額	A	38,632,878円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,428,507,580円	収益調整金額	C	1,313,444,453円
分配準備積立金額	D	208,096,866円	分配準備積立金額	D	225,269,010円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,676,412,066円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,577,346,341円
当ファンドの期末残存口数	F	282,517,509口	当ファンドの期末残存口数	F	259,261,106口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	59,338円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	60,840円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	282,517円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	259,261円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

第32期 2025年 1月27日現在	第33期 2025年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
期首元本額 293,049,378円	期首元本額 282,517,509円
期中追加設定元本額 7,353,896円	期中追加設定元本額 2,565,035円
期中一部解約元本額 17,885,765円	期中一部解約元本額 25,821,438円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
	損益に含まれた評価差額 (円)	損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△57,498,286	△28,680,924
親投資信託受益証券	1,081	2,358
合計	△57,497,205	△28,678,566

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2025年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2025年7月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)	247,782	1,024,826,352	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	247,782	1,024,826,352 99.9%	
	合計			1,024,826,352	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,005,404	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,608	1,005,404 0.1%	
	合計			1,005,404	
合計				1,025,831,756	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2025年 1月27日現在)	当期 (2025年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	405,385,916	404,472,002
投資信託受益証券	27,105,074,464	26,973,093,367
親投資信託受益証券	1,003,046	1,005,404
未収利息	5,306	5,424
流動資産合計	27,511,468,732	27,378,576,197
資産合計	27,511,468,732	27,378,576,197
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	34,649,466	32,462,580
未払解約金	68,548,862	75,151,045
未払受託者報酬	803,899	739,486
未払委託者報酬	22,777,062	20,952,068
その他未払費用	53,586	49,288
流動負債合計	126,832,875	129,354,467
負債合計	126,832,875	129,354,467
純資産の部		
元本等		
元本	69,298,932,410	64,925,161,484
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△41,914,296,553	△37,675,939,754
（分配準備積立金）	3,719,484,761	3,926,145,456
元本等合計	27,384,635,857	27,249,221,730
純資産合計	27,384,635,857	27,249,221,730
負債純資産合計	27,511,468,732	27,378,576,197

（2）損益及び剰余金計算書

	前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
営業収益		
受取配当金	764,342,550	720,140,760
受取利息	419,953	823,577
有価証券売買等損益	△918,632,552	1,198,529,497
営業収益合計	△153,870,049	1,919,493,834
営業費用		
受託者報酬	4,714,162	4,306,902
委託者報酬	133,567,933	122,028,954
その他費用	314,217	287,066
営業費用合計	138,596,312	126,622,922
営業利益又は営業損失（△）	△292,466,361	1,792,870,912
経常利益又は経常損失（△）	△292,466,361	1,792,870,912
当期純利益又は当期純損失（△）	△292,466,361	1,792,870,912
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△12,459,571	△11,025,418
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△44,725,168,816	△41,914,296,553
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,393,530,801	2,734,997,867
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,393,530,801	2,734,997,867
剰余金減少額又は欠損金増加額	86,881,668	100,057,856
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	86,881,668	100,057,856
分配金	215,770,080	200,479,542
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△41,914,296,553	△37,675,939,754

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2025年 1月28日から2025年 7月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2025年 1月27日現在	当期 2025年 7月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 69,298,932,410口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 64,925,161,484口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額
元本の欠損 41,914,296,553円	元本の欠損 37,675,939,754円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3952円 (10,000口当たり純資産額) (3,952円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4197円 (10,000口当たり純資産額) (4,197円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程

2024年 7月26日から2024年 8月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	105,461,018円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	65,363,015,844円
分配準備積立金額	D	3,495,939,746円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	68,964,416,608円
当ファンドの期末残存口数	F	73,978,539,985口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,322円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	36,989,269円

2024年 8月27日から2024年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	121,638,285円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	64,965,273,314円
分配準備積立金額	D	3,542,076,321円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	68,628,987,920円
当ファンドの期末残存口数	F	73,527,129,422口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,333円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	36,763,564円

2024年 9月26日から2024年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	123,928,948円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	64,244,069,945円
分配準備積立金額	D	3,586,463,982円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	67,954,462,875円
当ファンドの期末残存口数	F	72,709,783,447口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,345円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	36,354,891円

2024年10月26日から2024年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	103,624,842円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	63,769,461,887円
分配準備積立金額	D	3,646,457,120円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	67,519,543,849円
当ファンドの期末残存口数	F	72,171,534,968口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,355円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	36,085,767円

2024年11月26日から2024年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	102,722,350円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	61,723,178,780円
分配準備積立金額	D	3,596,056,449円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	65,421,957,579円
当ファンドの期末残存口数	F	69,854,247,441口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,365円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	34,927,123円

2024年12月26日から2025年 1月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	120,060,824円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	61,233,729,649円
分配準備積立金額	D	3,634,073,403円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,987,863,876円
当ファンドの期末残存口数	F	69,298,932,410口

2025年 1月28日から2025年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	115,590,964円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	60,598,436,051円
分配準備積立金額	D	3,680,598,943円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,394,625,958円
当ファンドの期末残存口数	F	68,578,834,594口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,389円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	34,289,417円

2025年 2月26日から2025年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	101,334,101円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	60,114,662,280円
分配準備積立金額	D	3,728,406,781円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	63,944,403,162円
当ファンドの期末残存口数	F	68,026,892,346口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,399円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	34,013,446円

2025年 3月26日から2025年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	98,473,821円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	59,094,186,515円
分配準備積立金額	D	3,731,452,001円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	62,924,112,337円
当ファンドの期末残存口数	F	66,870,945,291口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,409円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	33,435,472円

2025年 4月26日から2025年 5月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	114,109,334円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	58,795,616,850円
分配準備積立金額	D	3,776,489,584円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	62,686,215,768円
当ファンドの期末残存口数	F	66,531,872,636口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,421円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	33,265,936円

2025年 5月27日から2025年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	117,413,649円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	58,349,116,205円
分配準備積立金額	D	3,827,356,556円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	62,293,886,410円
当ファンドの期末残存口数	F	66,025,383,116口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,434円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	33,012,691円

2025年 6月26日から2025年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	111,851,860円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	57,377,898,231円
分配準備積立金額	D	3,846,756,176円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	61,336,506,267円
当ファンドの期末残存口数	F	64,925,161,484口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,377円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,447円
10,000口当たり分配金額	H	5円	10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	34,649,466円	収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	32,462,580円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2025年 1月27日現在	当期 2025年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
期首元本額 74,735,148,174円	期首元本額 69,298,932,410円
期中追加設定元本額 142,392,610円	期中追加設定元本額 165,368,701円
期中一部解約元本額 5,578,608,374円	期中一部解約元本額 4,539,139,627円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
----	--------------------------------------	--------------------------------------

	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	727,901,408	375,441,056
親投資信託受益証券	197	393
合計	727,901,605	375,441,449

3 デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2025年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2025年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)	11,732,533	26,973,093,367	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	11,732,533	26,973,093,367 100.0%	
	合計			26,973,093,367	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,005,404	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,005,404 0.0%	
	合計			1,005,404	
合計				26,974,098,771	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

（１）貸借対照表

(単位:円)

	第32期 (2025年 1月27日現在)	第33期 (2025年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	31,814,787	39,156,786
投資信託受益証券	2,223,192,634	2,267,722,105
親投資信託受益証券	1,003,046	1,005,404
未収利息	416	525
流動資産合計	2,256,010,883	2,307,884,820
資産合計	2,256,010,883	2,307,884,820
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	610,740	582,594
未払解約金	1,336,089	8,247,930
未払受託者報酬	381,690	357,797
未払委託者報酬	10,814,502	10,137,310
その他未払費用	25,383	23,789
流動負債合計	13,168,404	19,349,420
負債合計	13,168,404	19,349,420
純資産の部		
元本等		

	第32期 (2025年 1月27日現在)	第33期 (2025年 7月25日現在)
元本	610,740,958	582,594,316
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,632,101,521	1,705,941,084
（分配準備積立金）	777,097,904	778,864,976
元本等合計	2,242,842,479	2,288,535,400
純資産合計	2,242,842,479	2,288,535,400
負債純資産合計	2,256,010,883	2,307,884,820

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
営業収益		
受取配当金	61,901,250	59,807,880
受取利息	37,497	75,028
有価証券売買等損益	△74,785,157	104,834,557
営業収益合計	△12,846,410	164,717,465
営業費用		
受託者報酬	381,690	357,797
委託者報酬	10,814,502	10,137,310
その他費用	25,383	23,789
営業費用合計	11,221,575	10,518,896
営業利益又は営業損失（△）	△24,067,985	154,198,569
経常利益又は経常損失（△）	△24,067,985	154,198,569
当期純利益又は当期純損失（△）	△24,067,985	154,198,569
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△5,145,961	3,329,283
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,760,054,794	1,632,101,521
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,108,092	34,941,244
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,108,092	34,941,244
剰余金減少額又は欠損金増加額	111,528,601	111,388,373
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	111,528,601	111,388,373
分配金	610,740	582,594
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,632,101,521	1,705,941,084

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2025年 1月28日から2025年 7月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第32期 2025年 1月27日現在	第33期 2025年 7月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 610,740,958口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 582,594,316口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.6723円 (10,000口当たり純資産額) (36,723円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.9282円 (10,000口当たり純資産額) (39,282円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日			第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	48,947,567円	費用控除後の配当等収益額	A	54,458,665円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,073,081,216円	収益調整金額	C	2,948,546,336円
分配準備積立金額	D	728,761,077円	分配準備積立金額	D	724,988,905円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,850,789,860円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,727,993,906円
当ファンドの期末残存口数	F	610,740,958口	当ファンドの期末残存口数	F	582,594,316口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	63,051円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	63,989円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	610,740円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	582,594円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第32期 2025年 1月27日現在	第33期 2025年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
期首元本額 650,961,993円	期首元本額 610,740,958円
期中追加設定元本額 1,182,364円	期中追加設定元本額 13,712,800円
期中一部解約元本額 41,403,399円	期中一部解約元本額 41,859,442円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△70,834,540	103,660,251
親投資信託受益証券	1,081	2,358
合計	△70,833,459	103,662,609

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2025年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2025年7月25日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)	986,395	2,267,722,105	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	986,395	2,267,722,105 100.0%	
	合計			2,267,722,105	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,005,404	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,005,404 0.0%	
	合計			1,005,404	
	合計			2,268,727,509	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2025年 1月27日現在)	当期 (2025年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	33,071,036	36,746,155

	前期 (2025年 1月27日現在)	当期 (2025年 7月25日現在)
投資信託受益証券	2,045,746,080	1,963,245,405
親投資信託受益証券	1,003,046	1,005,404
未収利息	432	492
流動資産合計	2,079,820,594	2,000,997,456
資産合計	2,079,820,594	2,000,997,456
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,212,657	3,065,351
未払解約金	1,258,444	1,801,927
未払受託者報酬	62,005	53,995
未払委託者報酬	1,756,780	1,529,877
その他未払費用	4,125	3,590
流動負債合計	6,294,011	6,454,740
負債合計	6,294,011	6,454,740
純資産の部		
元本等		
元本	6,425,314,482	6,130,702,726
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△4,351,787,899	△4,136,160,010
（分配準備積立金）	213,270,327	246,873,888
元本等合計	2,073,526,583	1,994,542,716
純資産合計	2,073,526,583	1,994,542,716
負債純資産合計	2,079,820,594	2,000,997,456

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
営業収益		
受取配当金	75,460,620	72,980,910
受取利息	36,291	67,128
有価証券売買等損益	211,920,894	△30,097,022
営業収益合計	287,417,805	42,951,016
営業費用		
受託者報酬	333,633	320,352
委託者報酬	9,452,985	9,076,450
その他費用	22,185	21,295
営業費用合計	9,808,803	9,418,097
営業利益又は営業損失（△）	277,609,002	33,532,919
経常利益又は経常損失（△）	277,609,002	33,532,919
当期純利益又は当期純損失（△）	277,609,002	33,532,919
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	2,094,646	253,418
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△4,912,074,667	△4,351,787,899
剰余金増加額又は欠損金減少額	440,793,831	277,945,366
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	440,793,831	277,945,366
剰余金減少額又は欠損金増加額	135,944,225	76,573,385
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	135,944,225	76,573,385
分配金	20,077,194	19,023,593
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△4,351,787,899	△4,136,160,010

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法 投資信託受益証券

2.費用・収益の計上基準	原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2025年 1月28日から2025年 7月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2025年 1月27日現在	当期 2025年 7月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 6,425,314,482口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 6,130,702,726口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,351,787,899円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,136,160,010円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3227円 (10,000口当たり純資産額) (3,227円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3253円 (10,000口当たり純資産額) (3,253円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日			当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
2024年 7月26日から2024年 8月26日まで			2025年 1月28日から2025年 2月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,184,735円	費用控除後の配当等収益額	A	10,584,888円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,236,570,150円	収益調整金額	C	3,940,723,356円
分配準備積立金額	D	178,321,368円	分配準備積立金額	D	212,289,407円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,426,076,253円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,163,597,651円
当ファンドの期末残存口数	F	6,884,034,542口	当ファンドの期末残存口数	F	6,397,623,551口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,429円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,508円
10,000口当たり分配金額	H	5円	10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,442,017円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,198,811円
2024年 8月27日から2024年 9月25日まで			2025年 2月26日から2025年 3月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,456,773円	費用控除後の配当等収益額	A	10,601,902円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,216,488,554円	収益調整金額	C	3,939,121,711円
分配準備積立金額	D	185,111,601円	分配準備積立金額	D	217,836,089円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,414,056,928円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,167,559,702円
当ファンドの期末残存口数	F	6,851,250,486口	当ファンドの期末残存口数	F	6,392,151,564口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,442円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,519円
10,000口当たり分配金額	H	5円	10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,425,625円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,196,075円
2024年 9月26日から2024年10月25日まで			2025年 3月26日から2025年 4月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,519,151円	費用控除後の配当等収益額	A	10,625,864円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,157,645,368円	収益調整金額	C	3,941,392,670円
分配準備積立金額	D	191,395,552円	分配準備積立金額	D	223,815,575円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,361,560,071円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,175,834,109円
当ファンドの期末残存口数	F	6,755,491,070口	当ファンドの期末残存口数	F	6,393,307,776口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,456円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,531円
10,000口当たり分配金額	H	5円	10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,377,745円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,196,653円

2024年10月26日から2024年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,367,649円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,143,948,394円
分配準備積立金額	D	197,532,231円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,353,848,274円
当ファンドの期末残存口数	F	6,729,486,255口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,469円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	3,364,743円

2024年11月26日から2024年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,785,272円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,008,196,189円
分配準備積立金額	D	199,824,552円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,219,806,013円
当ファンドの期末残存口数	F	6,508,815,527口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,483円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	3,254,407円

2024年12月26日から2025年 1月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,594,011円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,957,690,804円
分配準備積立金額	D	204,888,973円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,174,173,788円
当ファンドの期末残存口数	F	6,425,314,482口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,496円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	3,212,657円

2025年 4月26日から2025年 5月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,981,915円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,931,952,245円
分配準備積立金額	D	230,546,060円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,174,480,220円
当ファンドの期末残存口数	F	6,377,747,812口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,545円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	3,188,873円

2025年 5月27日から2025年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,083,292円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,918,582,297円
分配準備積立金額	D	238,291,568円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,168,957,157円
当ファンドの期末残存口数	F	6,355,660,899口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,559円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	3,177,830円

2025年 6月26日から2025年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,471,091円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,780,065,305円
分配準備積立金額	D	238,468,148円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,030,004,544円
当ファンドの期末残存口数	F	6,130,702,726口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,573円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	3,065,351円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2025年 1月27日現在	当期 2025年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左 2. 時価の算定方法 同左
---	----------------------------

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
期首元本額 6,861,098,436円	期首元本額 6,425,314,482円
期中追加設定元本額 193,098,077円	期中追加設定元本額 110,263,622円
期中一部解約元本額 628,882,031円	期中一部解約元本額 404,875,378円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	35,146,450	37,960,032
親投資信託受益証券	197	393
合計	35,146,647	37,960,425

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2025年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2025年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(TRY Class)	1,186,251	1,963,245,405	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.4%	1,186,251	1,963,245,405 99.9%	
	合計			1,963,245,405	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,005,404	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,608	1,005,404 0.1%	
	合計			1,005,404	
合計				1,964,250,809	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

（１）貸借対照表

(単位：円)		
	第32期 (2025年 1月27日現在)	第33期 (2025年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	44,530,038	13,373,201
投資信託受益証券	675,035,760	661,026,860
親投資信託受益証券	100,304	100,540
未収入金	-	7,901,377
未収利息	582	179
流動資産合計	719,666,684	682,402,157
資産合計	719,666,684	682,402,157
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	362,632	344,130
未払解約金	21,288,240	8,600,027
未払受託者報酬	122,634	107,953
未払委託者報酬	3,474,516	3,058,710
その他未払費用	8,115	7,130
流動負債合計	25,256,137	12,117,950
負債合計	25,256,137	12,117,950
純資産の部		
元本等		
元本	362,632,388	344,130,902
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	331,778,159	326,153,305
（分配準備積立金）	147,285,195	151,732,089
元本等合計	694,410,547	670,284,207
純資産合計	694,410,547	670,284,207
負債純資産合計	719,666,684	682,402,157

（２）損益及び剰余金計算書

(単位：円)		
	第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
営業収益		
受取配当金	27,874,740	24,621,830
受取利息	16,612	27,506
有価証券売買等損益	77,306,998	△11,606,739
営業収益合計	105,198,350	13,042,597
営業費用		
受託者報酬	122,634	107,953
委託者報酬	3,474,516	3,058,710
その他費用	8,115	7,130
営業費用合計	3,605,265	3,173,793
営業利益又は営業損失（△）	101,593,085	9,868,804
経常利益又は経常損失（△）	101,593,085	9,868,804
当期純利益又は当期純損失（△）	101,593,085	9,868,804
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	16,549,520	△1,682,644
期首剰余金又は期首欠損金（△）	297,453,606	331,778,159
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,194,739	20,482,699

	第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,194,739	20,482,699
剰余金減少額又は欠損金増加額	72,551,119	37,314,871
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	72,551,119	37,314,871
分配金	362,632	344,130
期末剰余金又は期末欠損金（△）	331,778,159	326,153,305

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2025年 1月28日から2025年 7月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第32期 2025年 1月27日現在	第33期 2025年 7月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 362,632,388口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 344,130,902口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9149円 (10,000口当たり純資産額) (19,149円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9478円 (10,000口当たり純資産額) (19,478円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日			第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,532,202円	費用控除後の配当等収益額	A	20,451,939円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,271,433,977円	収益調整金額	C	1,215,067,188円
分配準備積立金額	D	125,115,625円	分配準備積立金額	D	131,624,280円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,419,081,804円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,367,143,407円
当ファンドの期末残存口数	F	362,632,388口	当ファンドの期末残存口数	F	344,130,902口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	39,132円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	39,727円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	362,632円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	344,130円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

第32期 2025年 1月27日現在	第33期 2025年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
期首元本額 443,433,472円	期首元本額 362,632,388円
期中追加設定元本額 27,385,259円	期中追加設定元本額 22,506,462円
期中一部解約元本額 108,186,343円	期中一部解約元本額 41,007,948円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第32期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第33期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
	損益に含まれた評価差額 (円)	損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	66,595,493	△9,989,294
親投資信託受益証券	108	236
合計	66,595,601	△9,989,058

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2025年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2025年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)	399,412	661,026,860	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	399,412	661,026,860 100.0%	
	合計			661,026,860	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,540	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,540 0.0%	
	合計			100,540	
合計				661,127,400	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2025年 1月27日現在)	当期 (2025年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	59,545,514	60,679,304
投資信託受益証券	4,228,026,691	3,976,238,448
親投資信託受益証券	1,003,047	1,005,405
未収利息	779	813
流動資産合計	4,288,576,031	4,037,923,970
資産合計	4,288,576,031	4,037,923,970
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,394,635	4,980,213
未払解約金	40,000	2,209,036
未払受託者報酬	127,243	109,259
未払委託者報酬	3,605,190	3,095,690
その他未払費用	8,474	7,272
流動負債合計	9,175,542	10,401,470
負債合計	9,175,542	10,401,470
純資産の部		
元本等		
元本	5,394,635,029	4,980,213,963
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,115,234,540	△952,691,463
（分配準備積立金）	747,825,338	739,032,638
元本等合計	4,279,400,489	4,027,522,500
純資産合計	4,279,400,489	4,027,522,500
負債純資産合計	4,288,576,031	4,037,923,970

(2) 損益及び剰余金計算書

	前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
営業収益		
受取配当金	98,092,120	92,213,740
受取利息	73,549	127,510
有価証券売買等損益	△63,843,192	21,440,900
営業収益合計	34,322,477	113,782,150
営業費用		
受託者報酬	724,305	643,176
委託者報酬	20,521,889	18,223,346
その他費用	48,229	42,818
営業費用合計	21,294,423	18,909,340
営業利益又は営業損失（△）	13,028,054	94,872,810
経常利益又は経常損失（△）	13,028,054	94,872,810
当期純利益又は当期純損失（△）	13,028,054	94,872,810
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△1,738,981	△3,750,303
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△1,185,448,321	△1,115,234,540
剰余金増加額又は欠損金減少額	104,651,520	97,298,462
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	104,651,520	97,298,462
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,189,269	2,653,578
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,189,269	2,653,578
分配金	33,015,505	30,724,920
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,115,234,540	△952,691,463

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2025年 1月28日から2025年 7月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2025年 1月27日現在	当期 2025年 7月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 5,394,635,029口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 4,980,213,963口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額
元本の欠損 1,115,234,540円	元本の欠損 952,691,463円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7933円 (10,000口当たり純資産額) (7,933円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8087円 (10,000口当たり純資産額) (8,087円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程

2024年 7月26日から2024年 8月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,107,924円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,509,588,326円
分配準備積立金額	D	751,434,789円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,274,131,039円
当ファンドの期末残存口数	F	5,727,541,217口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,716円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	5,727,541円

2024年 8月27日から2024年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,700,474円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,436,131,289円
分配準備積立金額	D	736,681,353円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,188,513,116円
当ファンドの期末残存口数	F	5,559,390,135口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,735円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	5,559,390円

2024年 9月26日から2024年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,681,880円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,397,041,736円
分配準備積立金額	D	734,747,103円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,147,470,719円
当ファンドの期末残存口数	F	5,469,694,628口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,754円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	5,469,694円

2024年10月26日から2024年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,630,278円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,394,907,670円
分配準備積立金額	D	736,729,880円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,144,267,828円
当ファンドの期末残存口数	F	5,451,414,618口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,767円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	5,451,414円

2024年11月26日から2024年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,640,592円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,381,427,115円
分配準備積立金額	D	735,321,159円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,129,388,866円
当ファンドの期末残存口数	F	5,412,831,905口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,781円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	5,412,831円

2024年12月26日から2025年 1月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,335,681円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,373,634,330円
分配準備積立金額	D	739,884,292円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,126,854,303円
当ファンドの期末残存口数	F	5,394,635,029口

2025年 1月28日から2025年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,633,959円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,351,067,972円
分配準備積立金額	D	740,447,674円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,104,149,605円
当ファンドの期末残存口数	F	5,342,671,584口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,810円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	5,342,671円

2025年 2月26日から2025年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,528,073円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,285,151,460円
分配準備積立金額	D	726,829,358円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,024,508,891円
当ファンドの期末残存口数	F	5,192,392,692口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,824円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	5,192,392円

2025年 3月26日から2025年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,157,597円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,251,304,396円
分配準備積立金額	D	723,178,055円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,986,640,048円
当ファンドの期末残存口数	F	5,115,011,329口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,838円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	5,115,011円

2025年 4月26日から2025年 5月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,796,674円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,227,171,113円
分配準備積立金額	D	722,146,181円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,964,113,968円
当ファンドの期末残存口数	F	5,059,558,649口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,858円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	5,059,558円

2025年 5月27日から2025年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,791,530円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,216,625,965円
分配準備積立金額	D	728,163,065円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,959,580,560円
当ファンドの期末残存口数	F	5,035,075,241口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,877円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	5,035,075円

2025年 6月26日から2025年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,467,168円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,192,932,465円
分配準備積立金額	D	729,545,683円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,936,945,316円
当ファンドの期末残存口数	F	4,980,213,963口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,796円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,897円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	5,394,635円	収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	4,980,213円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2025年 1月27日現在	当期 2025年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
期首元本額 5,780,600,479円	期首元本額 5,394,635,029円
期中追加設定元本額 77,256,774円	期中追加設定元本額 11,899,848円
期中一部解約元本額 463,222,224円	期中一部解約元本額 426,320,914円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
----	--------------------------------------	--------------------------------------

	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	6,404,888	87,316,047
親投資信託受益証券	197	393
合計	6,405,085	87,316,440

3 デリバティブ取引関係 該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2025年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2025年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド（Currency Select Class）	746,291	3,976,238,448	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	746,291	3,976,238,448 100.0%	
	合計			3,976,238,448	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,005,405	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,609	1,005,405 0.0%	
	合計			1,005,405	
合計				3,977,243,853	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

（１）貸借対照表

(単位:円)

	第27期 (2025年 1月27日現在)	第28期 (2025年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	26,485,766	28,987,687
投資信託受益証券	1,547,000,297	1,488,962,880
親投資信託受益証券	100,305	100,541
未収利息	346	388
流動資産合計	1,573,586,714	1,518,051,496
資産合計	1,573,586,714	1,518,051,496
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	580,911	546,411
未払解約金	1,959,424	-
未払受託者報酬	263,967	238,747
未払委託者報酬	7,478,994	6,764,340
その他未払費用	17,534	15,857
流動負債合計	10,300,830	7,565,355
負債合計	10,300,830	7,565,355
純資産の部		

	第27期 (2025年 1月27日現在)	第28期 (2025年 7月25日現在)
元本等		
元本	580,911,235	546,411,086
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	982,374,649	964,075,055
（分配準備積立金）	348,090,103	350,870,848
元本等合計	1,563,285,884	1,510,486,141
純資産合計	1,563,285,884	1,510,486,141
負債純資産合計	1,573,586,714	1,518,051,496

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第27期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第28期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
営業収益		
受取配当金	35,759,340	34,194,620
受取利息	37,234	58,268
有価証券売買等損益	△26,275,681	13,070,678
営業収益合計	9,520,893	47,323,566
営業費用		
受託者報酬	263,967	238,747
委託者報酬	7,478,994	6,764,340
その他費用	17,534	15,857
営業費用合計	7,760,495	7,018,944
営業利益又は営業損失（△）	1,760,398	40,304,622
経常利益又は経常損失（△）	1,760,398	40,304,622
当期純利益又は当期純損失（△）	1,760,398	40,304,622
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△9,174,468	△1,695,546
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,051,547,199	982,374,649
剰余金増加額又は欠損金減少額	135,090,581	12,262,300
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	135,090,581	12,262,300
剰余金減少額又は欠損金増加額	214,617,086	72,015,651
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	214,617,086	72,015,651
分配金	580,911	546,411
期末剰余金又は期末欠損金（△）	982,374,649	964,075,055

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2025年 1月28日から2025年 7月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第27期 2025年 1月27日現在	第28期 2025年 7月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 580,911,235口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 546,411,086口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.6911円 (10,000口当たり純資産額) (26,911円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.7644円 (10,000口当たり純資産額) (27,644円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第27期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日			第28期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,632,538円	費用控除後の配当等収益額	A	28,454,143円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,297,330,175円	収益調整金額	C	1,225,243,256円
分配準備積立金額	D	323,038,476円	分配準備積立金額	D	322,963,116円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,646,001,189円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,576,660,515円
当ファンドの期末残存口数	F	580,911,235口	当ファンドの期末残存口数	F	546,411,086口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	28,334円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	28,854円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	580,911円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	546,411円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第27期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第28期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第27期 2025年 1月27日現在	第28期 2025年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第27期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第28期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第27期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第28期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
期首元本額 628,536,089円	期首元本額 580,911,235円
期中追加設定元本額 81,263,015円	期中追加設定元本額 8,317,548円
期中一部解約元本額 128,887,869円	期中一部解約元本額 42,817,697円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第27期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第28期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△16,735,490	15,968,345
親投資信託受益証券	108	236
合計	△16,735,382	15,968,581

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2025年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2025年7月25日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド（Currency Select Class）	279,460	1,488,962,880	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	279,460	1,488,962,880 100.0%	
	合計			1,488,962,880	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,262	100,541	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,262	100,541 0.0%	
	合計			100,541	
合計				1,489,063,421	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2025年 1月27日現在)	当期 (2025年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		

	前期 (2025年 1月27日現在)	当期 (2025年 7月25日現在)
コール・ローン	16,070,146	16,886,497
投資信託受益証券	1,156,891,680	1,109,021,628
親投資信託受益証券	10,012	10,035
未収入金	-	6,906,710
未収利息	210	226
流動資産合計	1,172,972,048	1,132,825,096
資産合計	1,172,972,048	1,132,825,096
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,099,236	1,894,637
未払解約金	1,582,414	5,490,092
未払受託者報酬	34,907	29,603
未払委託者報酬	989,125	838,697
その他未払費用	2,318	1,966
流動負債合計	4,708,000	8,254,995
負債合計	4,708,000	8,254,995
純資産の部		
元本等		
元本	1,049,618,448	947,318,901
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	118,645,600	177,251,200
（分配準備積立金）	576,148,323	503,535,612
元本等合計	1,168,264,048	1,124,570,101
純資産合計	1,168,264,048	1,124,570,101
負債純資産合計	1,172,972,048	1,132,825,096

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
営業収益		
受取配当金	30,252,600	27,082,960
受取利息	23,031	44,802
有価証券売買等損益	△81,519,116	54,662,394
営業収益合計	△51,243,485	81,790,156
営業費用		
受託者報酬	197,540	171,920
委託者報酬	5,597,058	4,870,935
その他費用	13,106	11,405
営業費用合計	5,807,704	5,054,260
営業利益又は営業損失（△）	△57,051,189	76,735,896
経常利益又は経常損失（△）	△57,051,189	76,735,896
当期純利益又は当期純損失（△）	△57,051,189	76,735,896
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△2,067,202	△2,229,485
期首剰余金又は期首欠損金（△）	196,392,264	118,645,600
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,651,068	7,032,373
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,651,068	7,032,373
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,507,576	15,885,267
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,507,576	15,885,267
分配金	12,906,169	11,506,887
期末剰余金又は期末欠損金（△）	118,645,600	177,251,200

（３）注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2025年 1月28日から2025年 7月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2025年 1月27日現在	当期 2025年 7月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,049,618,448口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 947,318,901口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1130円 (10,000口当たり純資産額) (11,130円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1871円 (10,000口当たり純資産額) (11,871円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日			当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日		
1. 分配金の計算過程 2024年 7月26日から2024年 8月26日まで			1. 分配金の計算過程 2025年 1月28日から2025年 2月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,013,404円	費用控除後の配当等収益額	A	3,712,472円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	301,600,481円	収益調整金額	C	296,502,715円
分配準備積立金額	D	610,811,613円	分配準備積立金額	D	532,527,344円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	916,425,498円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	832,742,531円
当ファンドの期末残存口数	F	1,084,523,283口	当ファンドの期末残存口数	F	970,412,411口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,450円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,581円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,169,046円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,940,824円
2024年 8月27日から2024年 9月25日まで			2025年 2月26日から2025年 3月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,717,811円	費用控除後の配当等収益額	A	3,860,371円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	327,831,195円	収益調整金額	C	310,861,269円
分配準備積立金額	D	604,023,230円	分配準備積立金額	D	534,293,197円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	936,572,236円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	849,014,837円
当ファンドの期末残存口数	F	1,105,340,376口	当ファンドの期末残存口数	F	987,176,964口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,473円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,600円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,210,680円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,974,353円
2024年 9月26日から2024年10月25日まで			2025年 3月26日から2025年 4月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,019,019円	費用控除後の配当等収益額	A	3,697,849円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	335,613,300円	収益調整金額	C	307,874,657円
分配準備積立金額	D	598,058,253円	分配準備積立金額	D	517,267,824円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	938,690,572円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	828,840,330円
当ファンドの期末残存口数	F	1,104,467,593口	当ファンドの期末残存口数	F	961,531,940口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,499円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,619円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,208,935円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,923,063円
2024年10月26日から2024年11月25日まで			2025年 4月26日から2025年 5月26日まで		
項目			項目		

費用控除後の配当等収益額	A	3,899,879円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	321,463,852円
分配準備積立金額	D	573,899,126円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	899,262,857円
当ファンドの期末残存口数	F	1,055,788,353口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,517円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	2,111,576円

2024年11月26日から2024年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,804,416円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	321,059,139円
分配準備積立金額	D	574,028,282円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	899,891,837円
当ファンドの期末残存口数	F	1,053,348,153口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,543円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	2,106,696円

2024年12月26日から2025年 1月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,900,936円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	320,274,031円
分配準備積立金額	D	574,346,623円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	898,521,590円
当ファンドの期末残存口数	F	1,049,618,448口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,560円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	2,099,236円

費用控除後の配当等収益額	A	4,395,943円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	306,058,219円
分配準備積立金額	D	515,132,171円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	825,586,333円
当ファンドの期末残存口数	F	954,846,527口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,646円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	1,909,693円

2025年 5月27日から2025年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,275,181円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	299,163,799円
分配準備積立金額	D	505,014,581円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	808,453,561円
当ファンドの期末残存口数	F	932,158,549口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,672円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	1,864,317円

2025年 6月26日から2025年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,278,554円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	318,701,548円
分配準備積立金額	D	501,151,695円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	824,131,797円
当ファンドの期末残存口数	F	947,318,901口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,699円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	1,894,637円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2025年 1月27日現在	当期 2025年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左

2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左
---	------------------

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
期首元本額 1,114,959,671円	期首元本額 1,049,618,448円
期中追加設定元本額 55,693,262円	期中追加設定元本額 55,417,581円
期中一部解約元本額 121,034,485円	期中一部解約元本額 157,717,128円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△6,906,816	42,559,069
親投資信託受益証券	2	4
合計	△6,906,814	42,559,073

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2025年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2025年7月25日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)	111,774	1,109,021,628	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	111,774	1,109,021,628 100.0%	
	合計			1,109,021,628	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,808	10,035	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,808	10,035 0.0%	
	合計			10,035	
合計				1,109,031,663	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型

（１）貸借対照表

（単位：円）

	第22期 (2025年 1月27日現在)	第23期 (2025年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,360,941	10,136,383
投資信託受益証券	607,476,940	577,877,124
親投資信託受益証券	10,012	10,035
未収利息	109	135
流動資産合計	615,848,002	588,023,677
資産合計	615,848,002	588,023,677
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	305,490	269,876
未払解約金	-	1,091,842
未払受託者報酬	105,337	92,958
未払委託者報酬	2,984,431	2,633,805
その他未払費用	6,965	6,142
流動負債合計	3,402,223	4,094,623
負債合計	3,402,223	4,094,623
純資産の部		
元本等		
元本	305,490,293	269,876,403
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	306,955,486	314,052,651
（分配準備積立金）	276,337,151	233,055,628
元本等合計	612,445,779	583,929,054
純資産合計	612,445,779	583,929,054
負債純資産合計	615,848,002	588,023,677

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第22期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第23期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
営業収益		
受取配当金	16,252,000	14,711,040
受取利息	12,522	26,634
有価証券売買等損益	△47,909,497	32,014,393
営業収益合計	△31,644,975	46,752,067
営業費用		
受託者報酬	105,337	92,958
委託者報酬	2,984,431	2,633,805
その他費用	6,965	6,142
営業費用合計	3,096,733	2,732,905
営業利益又は営業損失（△）	△34,741,708	44,019,162
経常利益又は経常損失（△）	△34,741,708	44,019,162
当期純利益又は当期純損失（△）	△34,741,708	44,019,162
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△8,376,885	939,189
期首剰余金又は期首欠損金（△）	384,932,266	306,955,486
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,651,494	30,077,556
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,651,494	30,077,556
剰余金減少額又は欠損金増加額	62,957,961	65,790,488

	第22期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第23期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	62,957,961	65,790,488
分配金	305,490	269,876
期末剰余金又は期末欠損金（△）	306,955,486	314,052,651

（3）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2025年 1月28日から2025年 7月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第22期 2025年 1月27日現在	第23期 2025年 7月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 305,490,293口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 269,876,403口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0048円 (10,000口当たり純資産額) (20,048円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1637円 (10,000口当たり純資産額) (21,637円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第22期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日			第23期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,285,675円	費用控除後の配当等収益額	A	12,630,416円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	276,862,717円	収益調整金額	C	268,922,691円
分配準備積立金額	D	264,356,966円	分配準備積立金額	D	220,695,088円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	553,505,358円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	502,248,195円
当ファンドの期末残存口数	F	305,490,293口	当ファンドの期末残存口数	F	269,876,403口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,118円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,610円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	305,490円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	269,876円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第22期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第23期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
--	----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

第22期 2025年 1月27日現在	第23期 2025年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第22期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第23期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第22期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第23期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
期首元本額 350,182,905円	期首元本額 305,490,293円
期中追加設定元本額 13,147,417円	期中追加設定元本額 30,272,741円
期中一部解約元本額 57,840,029円	期中一部解約元本額 65,886,631円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第22期 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月27日	第23期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△38,289,452	32,701,719
親投資信託受益証券	11	23
合計	△38,289,441	32,701,742

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2025年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2025年7月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)	58,242	577,877,124	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	58,242	577,877,124 100.0%	
	合計			577,877,124	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,808	10,035	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,808	10,035 0.0%	
	合計			10,035	
合計				577,887,159	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2025年 7月25日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,829,986,064
現先取引勘定	2,350,000,000
未収利息	24,540
差入委託証拠金	77,626,000
流動資産合計	4,257,636,604
資産合計	4,257,636,604
負債の部	
流動負債	
未払解約金	15,000,000
流動負債合計	15,000,000
負債合計	15,000,000
純資産の部	
元本等	
元本	4,146,342,817
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	96,293,787
元本等合計	4,242,636,604
純資産合計	4,242,636,604
負債純資産合計	4,257,636,604

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
2.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

3.その他	現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」の規定によってお ります。
-------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 7月25日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0232円
(10,000口当たり純資産額)	(10,232円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日	
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。	
○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。	
○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。	
○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

2025年 7月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 7月25日現在	
期首	2025年 1月28日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	4,305,040,418円
同期中における追加設定元本額	5,397,592,050円
同期中における一部解約元本額	5,556,289,651円
期末元本額	4,146,342,817円
期末元本額の内訳＊	
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	1,855,684,645円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	85,999,650円
ネクストコア	4,259,076円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA向け）	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円

野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	373,897円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA・EW向け）	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド（野村SMA・EW向け）	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	116,529円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
のむらっぴ・ファンド（普通型）年3%目標分配金受取型	98,001円
のむらっぴ・ファンド（普通型）年6%目標分配金受取型	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	98,020円
マイライフ・エール（資産成長型）	98,049円
マイライフ・エール（年2%目標払出型）	98,049円
マイライフ・エール（年6%目標払出型）	98,049円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド Aコース	98,059円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド Bコース	98,059円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Aコース	98,078円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Bコース	98,078円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド（米ドル売り円買い）（野村SMA・EW向け）	9,808円
野村アバンティス米国小型株ファンド Aコース（野村SMA・EW向け）	9,809円
野村アバンティス米国小型株ファンド Bコース（野村SMA・EW向け）	9,809円
野村アバンティス新興国株ファンド Aコース（野村SMA・EW向け）	9,809円
野村アバンティス新興国株ファンド Bコース（野村SMA・EW向け）	9,809円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Aコース（野村SMA・EW向け）	9,806円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Bコース（野村SMA・EW向け）	9,806円
野村ブラックロック世界優良企業厳選ファンド Aコース	9,803円
野村ブラックロック世界優良企業厳選ファンド Bコース	9,803円
野村マッコーリー・プライベート・インフラ・ファンド	97,848円
のむらっぴ・ファンド（保守型）年3%目標分配金受取型	97,781円
のむらっぴ・ファンド（積極型）年3%目標分配金受取型	97,781円

のむラップ・ファンド（積極型）年6%目標分配金受取型	97,781円
ノムラ・プライベート・シリーズTPGアンジェロ・ゴードンBDCオープン（為替ヘッジあり）2025-06（限定追加型）（適格機関投資家専用）	228,806,102円
野村アンジェロ・ゴードンBDCファンド（為替ヘッジあり）2210（適格機関投資家転売制限付）	1,089,850,210円
ノムラ・プライベート・シリーズTPGアンジェロ・ゴードンBDCファンド（為替ヘッジあり）2402（適格機関投資家転売制限付）	560,410,343円
野村DC運用戦略ファンド	184,177,059円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	7,492,405円

※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2025年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2025年7月25日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2025年8月29日現在

I 資産総額	11,499,054,509円
II 負債総額	92,104,022円
III 純資産総額（I－II）	11,406,950,487円
IV 発行済口数	16,553,263,079口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.6891円

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

2025年8月29日現在

I 資産総額	7,734,014,950円
II 負債総額	39,088,705円
III 純資産総額（I－II）	7,694,926,245円
IV 発行済口数	4,422,217,532口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.7401円

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2025年8月29日現在

I 資産総額	121,694,586,103円
II 負債総額	83,395,119円
III 純資産総額（I－II）	121,611,190,984円
IV 発行済口数	124,645,162,734口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.9757円

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2025年8月29日現在

I 資産総額	30,877,208,256円
--------	-----------------

II 負債総額	103,068,800円
III 純資産総額（I－II）	30,774,139,456円
IV 発行済口数	8,431,249,296口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	3.6500円

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2025年8月29日現在

I 資産総額	18,722,750,649円
II 負債総額	14,374,666円
III 純資産総額（I－II）	18,708,375,983円
IV 発行済口数	30,410,459,171口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.6152円

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

2025年8月29日現在

I 資産総額	1,023,328,023円
II 負債総額	950,263円
III 純資産総額（I－II）	1,022,377,760円
IV 発行済口数	255,417,983口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	4.0028円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2025年8月29日現在

I 資産総額	28,098,616,035円
II 負債総額	57,317,107円
III 純資産総額（I－II）	28,041,298,928円
IV 発行済口数	64,053,432,537口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.4378円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2025年8月29日現在

I 資産総額	2,379,388,999円
II 負債総額	2,173,840円
III 純資産総額（I－II）	2,377,215,159円
IV 発行済口数	579,533,463口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	4.1019円

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

2025年8月29日現在

I 資産総額	2,042,891,474円
II 負債総額	217,702円
III 純資産総額（I－II）	2,042,673,772円
IV 発行済口数	6,090,490,272口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.3354円

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型

2025年8月29日現在

I 資産総額	726,415,849円
II 負債総額	680,694円
III 純資産総額（I－II）	725,735,155円
IV 発行済口数	361,352,420口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.0084円

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

2025年8月29日現在

I 資産総額	4,070,420,817円
II 負債総額	2,695,671円
III 純資産総額（I－II）	4,067,725,146円
IV 発行済口数	4,940,847,789口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.8233円

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型

2025年8月29日現在

I 資産総額	1,440,733,466円
II 負債総額	1,409,090円
III 純資産総額（I－II）	1,439,324,376円
IV 発行済口数	510,857,764口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.8175円

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2025年8月29日現在

I 資産総額	1,136,993,787円
II 負債総額	122,704円
III 純資産総額（I－II）	1,136,871,083円
IV 発行済口数	943,903,211口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.2044円

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型

2025年8月29日現在

I 資産総額	593,856,605円
II 負債総額	546,661円
III 純資産総額（I－II）	593,309,944円
IV 発行済口数	269,780,100口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.1992円

（参考）野村マネー マザーファンド

2025年8月29日現在

I 資産総額	5,227,535,768円
II 負債総額	－円

Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	5,227,535,768円
Ⅳ 発行済口数	5,106,511,445口
Ⅴ 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0237円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<更新後>

(1) 資本金の額

2025年9月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2025年8月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	910	60,080,192
単位型株式投資信託	129	721,300
追加型公社債投資信託	14	7,219,032
単位型公社債投資信託	376	618,921
合計	1,429	68,639,445

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			7,405		8,177
金銭の信託			44,745		46,810
前払金			7		12
前払費用			852		1,019
未収入金			1,023		666
未収委託者報酬			31,788		34,911
未収運用受託報酬			5,989		7,066
短期貸付金			757		2,242
その他			169		195
貸倒引当金			△18		△21
流動資産計			92,719		101,080
固定資産					
有形固定資産			945		881
建物	※ 2	595		589	
器具備品	※ 2	350		292	
無形固定資産			5,658		6,889
ソフトウェア		5,658		6,888	
その他		0		0	
投資その他の資産			17,314		14,923
投資有価証券		1,813		2,164	
関係会社株式		9,535		6,584	
長期差入保証金		519		521	
長期前払費用		10		11	
前払年金費用		1,875		2,413	
繰延税金資産		2,651		3,134	
その他		908		92	
固定資産計			23,918		22,694
資産合計			116,638		123,775

		前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			13,700		6,000
預り金			123		132
未払金			11,404		11,982
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		39		65	
未払手数料		10,312		11,326	
関係会社未払金		1,052		589	
未払費用	※ 1		12,507		12,594

未払法人税等			8,095		10,363
未払消費税等			1,590		2,112
前受収益			15		14
賞与引当金			4,543		5,846
その他			24		-
流動負債計			52,005		49,045
固定負債					
退職給付引当金			2,759		2,618
時効後支払損引当金			602		610
資産除去債務			1,123		1,431
固定負債計			4,484		4,660
負債合計			56,490		53,706
(純資産の部)					
株主資本			59,820		69,751
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			28,910		38,841
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		28,225		38,156	
繰越利益剰余金		28,225		38,156	
評価・換算差額等			327		317
その他有価証券評価差額金			327		317
純資産合計			60,147		70,069
負債・純資産合計			116,638		123,775

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		124,722	155,775
運用受託報酬		21,188	23,666
その他営業収益		291	328
営業収益計		146,202	179,770
営業費用			
支払手数料		43,258	56,923
広告宣伝費		1,054	1,115
公告費		0	0
調査費		33,107	38,115
調査費		6,797	6,901
委託調査費		26,310	31,213
委託計算費		1,377	1,345
営業雑経費		3,670	4,336
通信費		92	89
印刷費		820	780

協会費		85		93	
諸経費		2,671		3,372	
営業費用計			82,468		101,835
一般管理費					
給料			13,068		14,094
役員報酬		259		321	
給料・手当		7,985		7,982	
賞与		4,822		5,790	
交際費			87		105
寄付金			117		116
旅費交通費			323		394
租税公課			990		1,537
不動産賃借料			1,235		1,236
退職給付費用			893		598
固定資産減価償却費			2,292		2,309
諸経費			12,483		12,708
一般管理費計			31,491		33,100
営業利益			32,242		44,834

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※ 1	7,054		6,594	
受取利息		48		93	
為替差益		146		1,498	
その他		625		786	
営業外収益計			7,875		8,972
営業外費用					
支払利息		123		210	
金銭の信託運用損		782		396	
時効後支払損引当金繰入額		14		10	
投資事業組合運用損		28		134	
その他		18		10	
営業外費用計			967		763
経常利益			39,149		53,043
特別利益					
株式報酬受入益		28		56	
特別利益計			28		56
特別損失					
投資有価証券売却損		5		-	
関係会社株式評価損		490		-	
固定資産除却損	※ 2	31		14	
特別損失計			527		14
税引前当期純利益			38,651		53,085
法人税、住民税及び事業税			10,821		15,463

法人税等調整額			△354		△482
当期純利益			28,183		38,105

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							△55,782	△55,782	△55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の取崩						△24,606	24,606	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△24,606	△2,991	△27,598	△27,598
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			
剰余金の配当			△55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	97	97
当期変動額合計	97	97	△27,500
当期末残高	327	327	60,147

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金 準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	28,225	28,910	59,820
当期変動額								
剰余金の配当						△28,174	△28,174	△28,174
当期純利益						38,105	38,105	38,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,931	9,931	9,931
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	38,156	38,841	69,751

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	327	327	60,147
当期変動額			
剰余金の配当			△28,174
当期純利益			38,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△9	△9
当期変動額合計	△9	△9	9,921
当期末残高	317	317	70,069

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
--------------------	---------------------------------

	(2) その他有価証券 市場価格のない … 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない … 移動平均法による原価法 株式等						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table><tr><td>建物</td><td>6年</td></tr><tr><td>附属設備</td><td>6～15年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr></table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。						

7. 収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
----------------	---

[会計上の見積りの変更に関する注記]

(1) 資産除去債務の計上額

当事業年度において、国内における近年の物価高騰を受け、本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務に係る資産除去債務について、最新の物価及び人件費に基づく再見積りを行いました。この見積りの変更による増加額308百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

[表示方法の変更に関する注記]

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた47百万円は、「投資事業組合運用損」28百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

現時点において評価中であります。

[追加情報]

確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けておりますが、2025年4月1日より確定給付企業年金制度の新規積立を停止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度による新規積立に変更しております。

この制度変更に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用しております。

なお、退職給付制度変更による、当事業年度の損益計算書への影響は軽微であります。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,939百万円	※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 2,204百万円
※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 1,214百万円 器具備品 733 合計 1,948	※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 1,528百万円 器具備品 792 合計 2,320

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,050百万円	※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,591百万円

※ 2. 固定資産除却損		※ 2. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	0百万円
器具備品	0	器具備品	-
ソフトウェア	30	ソフトウェア	14
合計	31	合計	14

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,470円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,470円

基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	38,115百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	7,400円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月30日

◇ 金融商品関係

前事業年度（自 2023年4月１日 至 2024年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信

託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-
(2)その他（デリバティブ取引）	24	24	-
負債計	24	24	-

- (注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

- (※) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
- 2 非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-
金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-
合計	90,685	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支

払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	46,810	46,810	-
(2)その他（デリバティブ取引）	70	70	-
資産計	46,880	46,880	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）	6,759
組合出資金等	1,989
合計	8,749

(※) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	8,177	-	-	-
金銭の信託	46,810	-	-	-
未収委託者報酬	34,911	-	-	-
未収運用受託報酬	7,066	-	-	-
短期貸付金	2,242	-	-	-
合計	99,208	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	46,810	-	46,810
デリバティブ取引（通貨関連）	-	70	-	70
資産計	-	46,880	-	46,880

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,638百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載していません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	-	5
合計	36	-	5

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2025年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	6,478
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,989百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

◇ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	△24	△24

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,307	-	70	70

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	20,314 百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	△1,024
退職給付の支払額	△1,150
その他	△11
退職給付債務の期末残高	19,205
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,378 百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	△850
年金資産の期末残高	21,247
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	16,431 百万円
年金資産	△21,247
	△4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	△2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
退職給付引当金	2,759
前払年金費用	△1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	802 百万円
利息費用	275
期待運用収益	△455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	△52
確定給付制度に係る退職給付費用	655
(5) 年金資産に関する事項	
①年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,205 百万円
勤務費用	754
利息費用	331
数理計算上の差異の発生額	△1,665
退職給付の支払額	△1,317
過去勤務費用の発生額	△882
その他	△7
退職給付債務の期末残高	16,418

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	21,247 百万円
期待運用収益	499
数理計算上の差異の発生額	△429
事業主からの拠出額	748
退職給付の支払額	△1,023
年金資産の期末残高	21,041

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,234 百万円
年金資産	△21,041
	△6,806
非積立型制度の退職給付債務	2,183
未積立退職給付債務	△4,623
未認識数理計算上の差異	4,003
未認識過去勤務費用	825
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205
退職給付引当金	2,618
前払年金費用	△2,413
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	754 百万円
利息費用	331
期待運用収益	△499
数理計算上の差異の費用処理額	△157
過去勤務費用の費用処理額	△58
確定給付制度に係る退職給付費用	371

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	32%
株式	31%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	20%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	2.5%
退職一時金制度の割引率	1.9%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

◇ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,422</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>855</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td><td>1,162</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>360</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td><td>11</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>323</td></tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td><td>186</td></tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td><td>505</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td><td>79</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>348</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>116</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>50</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>5,422</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△1,848</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>3,573</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td>△109</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価益</td><td>△85</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△146</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>△581</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△922</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>2,651</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,422	退職給付引当金	855	関係会社株式評価減	1,162	未払事業税	360	投資有価証券評価減	11	減価償却超過額	323	時効後支払損引当金	186	関係会社株式売却損	505	ゴルフ会員権評価減	79	資産除去債務	348	未払社会保険料	116	その他	50	繰延税金資産小計	5,422	評価性引当額	△1,848	繰延税金資産合計	3,573	繰延税金負債		資産除去債務に対応する除去費用	△109	関係会社株式評価益	△85	その他有価証券評価差額金	△146	前払年金費用	△581	繰延税金負債合計	△922	繰延税金資産の純額	2,651	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,840</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>824</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td><td>1,281</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>547</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td><td>12</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>331</td></tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td><td>192</td></tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td><td>509</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td><td>81</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>451</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>135</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>38</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>6,245</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△1,973</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>4,271</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td>△144</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価益</td><td>△86</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△145</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>△760</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△1,136</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>3,134</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,840	退職給付引当金	824	関係会社株式評価減	1,281	未払事業税	547	投資有価証券評価減	12	減価償却超過額	331	時効後支払損引当金	192	関係会社株式売却損	509	ゴルフ会員権評価減	81	資産除去債務	451	未払社会保険料	135	その他	38	繰延税金資産小計	6,245	評価性引当額	△1,973	繰延税金資産合計	4,271	繰延税金負債		資産除去債務に対応する除去費用	△144	関係会社株式評価益	△86	その他有価証券評価差額金	△145	前払年金費用	△760	繰延税金負債合計	△1,136	繰延税金資産の純額	3,134
繰延税金資産	百万円																																																																																												
賞与引当金	1,422																																																																																												
退職給付引当金	855																																																																																												
関係会社株式評価減	1,162																																																																																												
未払事業税	360																																																																																												
投資有価証券評価減	11																																																																																												
減価償却超過額	323																																																																																												
時効後支払損引当金	186																																																																																												
関係会社株式売却損	505																																																																																												
ゴルフ会員権評価減	79																																																																																												
資産除去債務	348																																																																																												
未払社会保険料	116																																																																																												
その他	50																																																																																												
繰延税金資産小計	5,422																																																																																												
評価性引当額	△1,848																																																																																												
繰延税金資産合計	3,573																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
資産除去債務に対応する除去費用	△109																																																																																												
関係会社株式評価益	△85																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△146																																																																																												
前払年金費用	△581																																																																																												
繰延税金負債合計	△922																																																																																												
繰延税金資産の純額	2,651																																																																																												
繰延税金資産	百万円																																																																																												
賞与引当金	1,840																																																																																												
退職給付引当金	824																																																																																												
関係会社株式評価減	1,281																																																																																												
未払事業税	547																																																																																												
投資有価証券評価減	12																																																																																												
減価償却超過額	331																																																																																												
時効後支払損引当金	192																																																																																												
関係会社株式売却損	509																																																																																												
ゴルフ会員権評価減	81																																																																																												
資産除去債務	451																																																																																												
未払社会保険料	135																																																																																												
その他	38																																																																																												
繰延税金資産小計	6,245																																																																																												
評価性引当額	△1,973																																																																																												
繰延税金資産合計	4,271																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
資産除去債務に対応する除去費用	△144																																																																																												
関係会社株式評価益	△86																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△145																																																																																												
前払年金費用	△760																																																																																												
繰延税金負債合計	△1,136																																																																																												
繰延税金資産の純額	3,134																																																																																												
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>31.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△5.4%</td></tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td><td>1.2%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>△0.3%</td></tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.2%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>27.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	31.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4%	タックスヘイブン税制	1.2%	外国税額控除	△0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>31.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△3.9%</td></tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td><td>1.3%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>△0.3%</td></tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>28.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	31.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9%	タックスヘイブン税制	1.3%	外国税額控除	△0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%																																																								
法定実効税率	31.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4%																																																																																												
タックスヘイブン税制	1.2%																																																																																												
外国税額控除	△0.3%																																																																																												
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%																																																																																												
その他	△0.2%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%																																																																																												
法定実効税率	31.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9%																																																																																												
タックスヘイブン税制	1.3%																																																																																												
外国税額控除	△0.3%																																																																																												
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%																																																																																												
その他	△0.4%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%																																																																																												
	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。 これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を31.0%から31.5%に変更し計算しております。 この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9百万円増加し、法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ減少しております。																																																																																												

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

◇ 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当事業年度において、原状回復費用の見積変更と使用見込期間の延長により、変更前の資産除去債務残高に308百万円加算しております。使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

		(単位：百万円)	
		前事業年度	当事業年度
		自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日
期首残高		1,123	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加		-	-
資産除去債務の履行による減少		-	-
見積もりの変更による増加		-	308
期末残高		1,123	1,431

4. 当該資産除去債務の金額の見積もりの変更

[会計上の見積りの変更に関する注記] (1) に記載の通りであります。

◇ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
委託者報酬	124,707百万円
運用受託報酬	19,131百万円
成功報酬（注）	2,071百万円
その他営業収益	291百万円
合計	146,202百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
委託者報酬	155,768百万円
運用受託報酬	21,631百万円
成功報酬（注）	2,042百万円
その他営業収益	328百万円
合計	179,770百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていない

いため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入(*1)	141,800	短期借入金	13,700
							資金の返済(*1)	128,100		
							借入金利息(*1)	123	未払利息	19

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付(*1)	2,856	短期貸付金	757
							資金の返済(*1)	3,081		
							貸付金利息(*1)	48	未収利息	9

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	30,272	未払手数料	7,148

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホール ディングス 株式会社	東京都 中央区	594,493 (百万円)	証券持株会 社業	被所有100%	経営管理	資金の借入 (*1)	177,500	短期 借入金	6,000
							資金の返済 (*1)	185,200		
							借入金利息 (*1)	210	未払利息	3

(イ) 子会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・ インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付 (*1)	6,964	短期 貸付金	2,242
							資金の返済 (*1)	5,368		
							貸付金利息 (*1)	93	未収利息	23
子会社	ノムラ・ア セット・マネ ジメント U.S.A. インク	ニユー ヨーク	7,934,529 (米ドル)	投資顧問業	直接100%	—	有償減資 (*2)	4,475	—	—

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取扱 ならびに投資信託に 係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代 行手数料の支払 (*3)	40,328	未払 手数料	7,644

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) ノムラ・アセット・マネジメント U. S. A. インクが行った有償減資の金額を記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,677円62銭	1株当たり純資産額	13,603円86銭
1株当たり当期純利益	5,471円85銭	1株当たり当期純利益	7,398円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	28,183百万円	損益計算書上の当期純利益	38,105百万円
普通株式に係る当期純利益	28,183百万円	普通株式に係る当期純利益	38,105百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<更新後>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2025年8月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

＊ 2025年8月末現在

3 資本関係

<訂正前>

(2024年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

<訂正後>

(2025年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年10月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2025年1月28日から2025年7月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2025年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年10月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2025年1月28日から2025年7月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2025年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年10月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2025年1月28日から2025年7月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2025年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年10月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2025年1月28日から2025年7月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2025年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年10月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2025年1月28日から2025年7月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2025年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年10月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2025年1月28日から2025年7月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2025年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年10月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2025年1月28日から2025年7月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2025年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年10月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2025年1月28日から2025年7月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2025年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年10月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型の2025年1月28日から2025年7月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型の2025年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年10月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型の2025年1月28日から2025年7月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型の2025年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年10月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の2025年1月28日から2025年7月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の2025年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年10月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の2025年1月28日から2025年7月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の2025年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年10月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2025年1月28日から2025年7月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2025年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年10月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2025年1月28日から2025年7月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2025年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。